

平成29年度
事業報告書

川崎市総合教育センター

はじめに

昨年度の研究報告会には、申込者・来賓の方を合わせて、1074名の方に参加いただきました。前年度から200名増の参加となり、教職員の方々の意識の高さと総合教育センターへの期待の表れにとらえ、感謝申し上げますとともに、これからも学校支援に向けて研鑽に努めていく所存です。

さて、平成29年の小中学校・特別支援学校に続き、平成30年3月には高等学校の学習指導要領が公示され、これで小中高等学校全ての学校の進むべき方向性が示されました。それぞれの学習指導要領の前文には、「自分の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」と示されています。これからの社会を生き抜く子どもたちに、どのような力をつけて社会に送り出すべきか、新たな価値を生みだし、生きて働く知識等、AIにはない人間としてのいかなる資質・能力を育成していくべきなのか、大きく問われていると改めて感じざるを得ません。教育に携わる者それぞれが軌を一にして取り組むべきものと考えます。

本市におきましても、今年度より「かわさき教育プラン第2期実施計画」をスタートしました。これまでの第1期の取組の成果と課題を踏まえ、学習指導要領の改訂、教職員の働き方改革、パラムーブメント推進ビジョンの策定など、新たな課題への対応も図るものですが、学習指導要領の理念のもと、引き続き基本理念や基本目標は踏襲されています。

川崎市総合教育センターでは、このような国や市の動きに対応し、各学校が教育課程の編成や指導方法の改善等の取組を推進していけるよう、調査・研究、研修、相談等、多岐にわたる事業に取り組んでまいりました。この報告書はこれらの取組についての概要をまとめたものです。

- ①実践研究主題「未来を創り、社会を生き抜く資質・能力の育成」に基づく長期研究員等による実践研究、指導主事による調査・基礎研究や施策研究への取組
- ②ライフステージに応じた研修体系に基づく研修・希望研修等の実施による教職員の専門職としての資質や指導の向上に資する取組
- ③拡大要請訪問・教育課程研究会等の実施、研究推進校への支援等を通したわかる授業、特色ある学校づくりに係る学校支援
- ④教育の情報化に向けた研究及び授業力向上に向けた研修の推進、ICT機器の計画的整備、校務支援システムの運用、インターネット問題相談窓口の推進
- ⑤特別な教育的ニーズのある子どもの相談・支援及び学校の特別支援教育に関する支援の充実、特別支援教育に係る研修・研究の充実
- ⑥電話・不登校家庭訪問・来所面接による教育相談の実施、スクールカウンセラー配置及び学校巡回カウンセラー派遣、教育相談研修及び研究の充実
- ⑦所報・センター通信及び各種刊行物の発行

変化の激しい今日の社会情勢から、学校に求められる教育の在り方も多様化しております。川崎市総合教育センターでは、新しい情報の収集と発信、教育活動の改善に係る研究の推進等の一層の充実に努めてまいります。最後になりましたが、当センターの運営・事業展開に当たり、ご指導とご支援を賜りました多くの皆様方に心より感謝申し上げます。

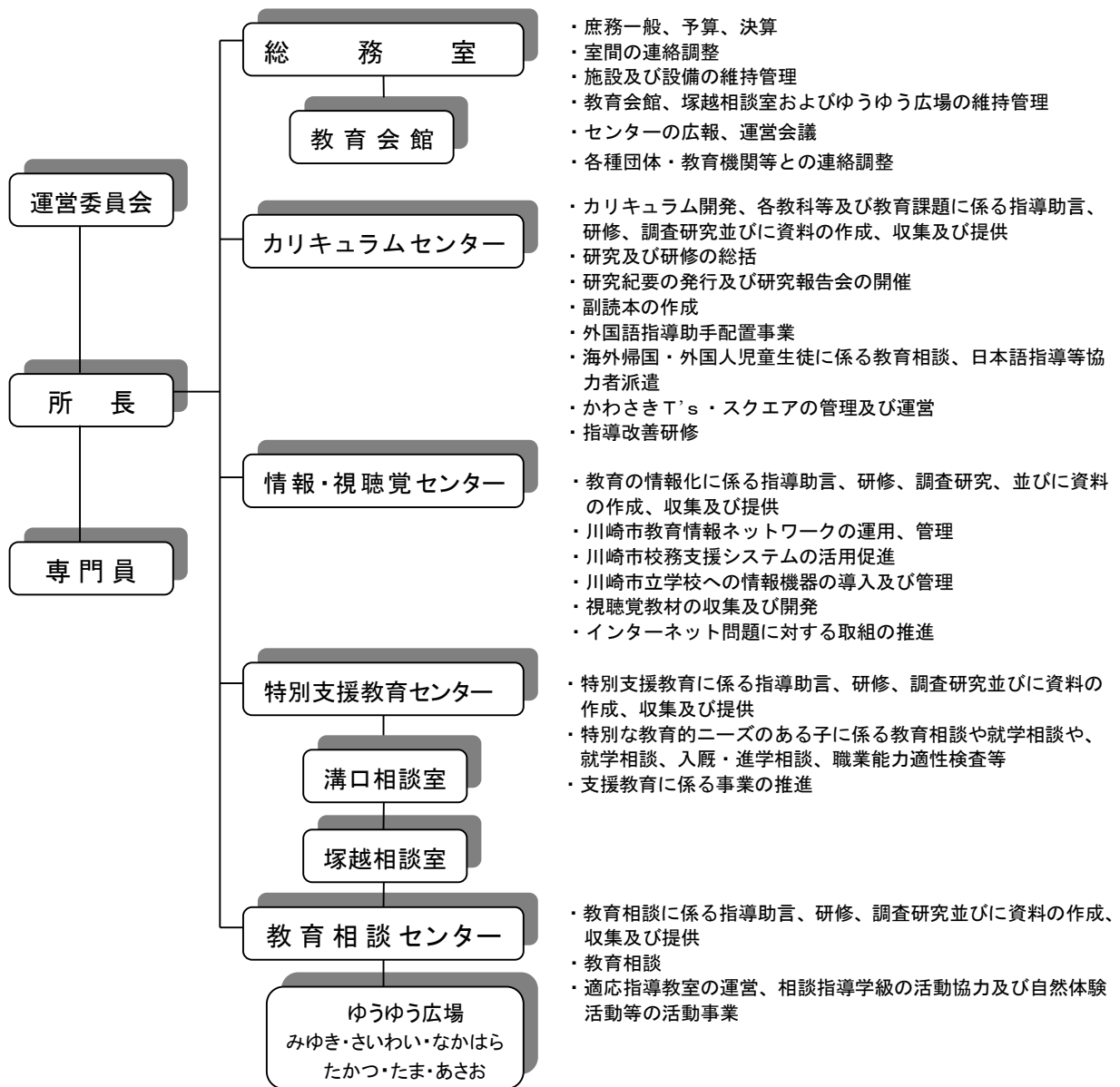
平成30年9月

川崎市総合教育センター
所長 小松典子

目 次

組織・事務分掌	1
所員一覧	2
運営会議委員	3
予 算	4
研究体系図	5
1 調査研究	6
2 教育関係教職員研修	13
3 カリキュラムセンター事業	25
4 情報・視聴覚センター事業	29
5 特別支援教育センター事業	35
6 教育相談センター事業	41
7 広報及び刊行物等	46

組織・事務分掌



会 議

- 管理者会議(月2回)
センターの管理運営に係る重要事項について検討する。
- 専門職等会議(月1回)
業務の円滑化を図るため、担当の枠を越え検討する。
- 学校教育部・総合教育センター等連絡調整会議(年3回)
学校教育部、区担当、総務部教育改革推進担当及びセンターの連絡調整並びに情報の共有化を図る。
- 所員会(年間5回)
所員が一堂に会し、センターの諸事項について共通理解を図る。

担当者会議(月1回)

- 研究推進担当者会議
研究の全体計画、教育基本調査の推進、研究会議の調整、推進
- 研修推進担当者会議
研修の全体計画、調整、推進
- 情報化推進担当者会議
情報教育に係る課題の調査及び研究の推進
図書資料の収集、提供についての計画、推進
- 広報担当者会議
『所報』の発行、『センター通信』等の広報活動の計画、推進

指導主事研修(年4回)

- 指導主事の役割についての共通理解や資質・能力の向上を図る。

所 員 一 覧

平成29年4月1日現在

所属	職 名	氏 名	所属	職 名	氏 名	所属	職 名	氏 名
総務室	担当部長・所長	小松 典子	カリキュラムセンター	室長	鈴木 克彦	特別支援教育センター	室長	稲葉 武
	室長	渡辺 英一		担当課長	辰口 直美		指導主事	伊藤 琢也
	課長補佐	牧田 英子		担当課長	行川 博幸		"	中村 めぐみ
	主任	佐藤 晃		課長補佐	本多 和子		"	滝口 久奈
	"	田野口 由美		指導主事	伊藤 悦子		"	近藤 春樹
	"	福原 佑子		"	鶴木 朋和		"	松原 晴美★
	事務職員	渋谷 昌広		"	宮嶋 俊哲		長期研究員	盛光 秀之★
	主任	坂本 光弘		"	永田 賢		"	松尾 貴子
				"	石井 芳宏			
				"	千葉 葉子			
情報・視聴覚センター	室長	栃木 達也	"	岩崎 知美	教育相談センター	室長	中村 隆英	
	課長補佐	関口 大紀	"	中野 正明		指導主事	板橋 美由紀	
	事務職員	小川 達也	"	望月 由美子		"	松田 典英★	
	指導主事	椎名 美由紀	"	伊藤 隆		"	中島 智美★	
	"	和田 俊雄	"	高橋 敏明		"	小清水 豊	
	"	和名 俊雄	"	高橋 徹		カウンセラー研究員	吉岡 潤	
	"	百瀬 実	"	水之江 忠				
	"	草柳 譲治	"	米倉 雅実				
	長期研究員	禿 信成	"	福岡 弘行				
			"	木村 めぐみ				
		"	鬼頭 洋司					
		"	竹内 茜					
		"	榊原 洋介					
		"	小松 良平					

★＝塚越相談室勤務

専 門 員

氏 名	現 職	専 門 領 域
両角 達男	横浜国立大学准教授	総合・特活
工藤 文三	大阪体育大学教授	教育課程
高木 展郎	横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンター長	学習評価
森本 信也	横浜国立大学教授	教育評価
物部 博文	横浜国立大学教育人間学部准教授	健康教育
藤田 晃之	筑波大学教授	キャリア教育
岡田 弘	東京聖栄大学教授	学級経営
原 克彦	目白大学教授	教育情報ネットワーク
菅原 雅枝	東京学芸大学国際教育センター准教授	国際教育
野中 陽一	横浜国立大学教授	教育の情報化
土谷 良巳	上越教育大学大学院教授	教育心理学
霜田 浩信	群馬大学准教授	特別支援教育
田中 信市	東京国際大学大学院教授	臨床心理学
芳川 玲子	東海大学教授	教育相談
小林 宏巳	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	カリキュラム開発

教育相談センター専門員

氏 名	現 職	専 門 領 域
古荘 純一	青山学院大学教授	小児精神医学
鵜養 美昭	日本女子大学教授	臨床心理学

川崎市総合教育センター運営会議委員

氏名	現職	専門領域
吉澤 慶太	川崎市PTA連絡協議会会長	社会教育
小松 郁夫	流通経済大学教授	学校経営
有元 典文	横浜国立大学教授	学習環境
塚田 庸子	横浜国立大学客員教授	理科教育
赤堀 侃司	東京工業大学名誉教授	情報教育
池田 延行	国士舘大学教授	保健体育
西谷 晴美	神奈川県警 少年相談・保護センター所長	児童生徒指導
小川 信夫	玉川大学継続学習センター特任講師	人間理解
◎ 関戸 英紀	横浜国立大学教授	特別支援教育
丸山 衛	川崎市立小学校長会会長 川崎市立宮内小学校長	小学校教育
○ 安部 賢一	川崎市立中学校長会会長 川崎市立西中原中学校長	中学校教育
佐藤 栄寿	川崎市立高等学校長会会長 川崎市立高津高等学校長	高校教育
上杉 忠司	川崎市立特別支援学校長会会長 川崎市立聾学校長	特別支援教育
門倉 慎児	川崎市教職員組合執行委員長	学校教育

- ◎ 委員長
○ 副委員長

予 算

単位 千円

科 目	年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		千円	千円	千円
総合教育センター費		1,088,413	986,851	967,225
教育調査研究費		30,519	23,605	31,280
教職員等研修費		21,554	19,227	20,419
教育相談費		68,961	67,667	69,566
適応教室運営費		74,880	79,020	78,498
教育情報ネットワーク事業費		331,659	330,356	306,583
視聴覚教育費		1,727	1,826	1,883
平和教育推進費		767	839	865
外国語指導助手配置事業費		336,624	307,546	307,546
海外帰国子女等関係費		54,026	54,283	54,320
理科支援員等配置事業		17,367	17,033	17,033
カリキュラムセンター事業費		487	493	501
総合教育センター運営管理費		138,694	72,736	65,485
教育会館運営管理費		11,148	11,240	12,266
その他経費（教職員等研修費へ統合）		-	980	980
総合教育センター費外		1,504,814	1,499,265	1,232,617
学校教育活動支援事業費		618	644	374
児童生徒・指導相談業務費		97,554	97,615	97,615
教育課程・学習指導に関する事務		26,973	26,337	26,596
情報化教育推進事業費		1,373,882	1,373,290	1,106,610
特別支援教育推進事業費		4,180		
人権教育推進事業費		635	500	494
子どもの権利学習等推進事業費		972	879	928

川崎市総合教育センター 平成29年度 研究体系図

教育基本法 学校教育法

中央教育審議会 答申
新学習指導要領

「育成を目指す資質・能力」の明確化

かわさき教育プラン

基本理念

夢や希望を抱いて

生きがいのある人生を送るための礎を築く

基本目標キーワード

「自主・自立」「共生・協働」

川崎市総合教育センターの研究

実践研究

平成29年度 実践研究主題

未来を創り、社会を生き抜く資質・能力の育成

■各教科等に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究

■各教科等の教育指導のための教材・資料等の作成・開発を目的とした研究

◎長期研究員と研究員による研究（5）

○キャリア在り方生き方教育：子どもの実態から重点化した基礎的・汎用的能力の育成を目指して

○外国語教育：小学校外国語教育における文字に慣れ親しむ指導の工夫

○習熟の程度に応じたきめ細やかな指導：習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の捉え方に関する一考察

○情報教育：情報活用能力の育成における「チェックリスト」の活用に関する研究

○特別支援教育：自立活動と各教科等との関連を意識した授業づくり

◎指導主事と研究員による研究（8）

○国語科：思いを豊かに表現し、書く楽しさを実感できる指導の工夫

○理科：主体的で深い学びにつながる導入の工夫

○生活科・総合的な学習の時間：子どもの概念形成を促す教師の支援に係る手立て

○道徳：「特別の教科 道徳」の評価に関する研究

○技術・家庭科：生徒が主体的に取り組める技術・家庭科の授業づくり

○学校教育相談：魅力ある学校づくりに向けたミドルリーダーとしての働きかけ

○健康教育：養護教諭が実践する食に関する指導

○高校教育：新しい時代に求められる資質・能力を育成するための指導法について

◎カウンセラー研究員による研究：教育相談の在り方を探る

■市内学校との共同研究

共同研究

■各研究所等との共同研究

◎指定都市教育研究所連盟

◎神奈川県教育研究所連盟

○研究大会での研究報告

◎関東地区教育研究所連盟

◎全国教育研究所連盟

◎都道府県指定都市教育センター所長協議会

施策研究

■教育施策等に係る研究

◎習熟の程度に応じたきめ細やかな指導に係る研究

◎全国学力・学習状況調査

の分析及び活用に係る研究

◎全国学力・学習状況調査

の分析及び活用に係る研究

◎全国学力・学習状況調査

の分析及び活用に係る研究

調査・基礎研究

■教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究

◎各センター指導主事研究

○カリキュラムセンター

・新学習指導要領に基づく授業改善の手立て

○情報・視聴覚センター

・情報活用能力チェックリストの在り方の研究

○教育相談センター

・教育相談的な視点を生かした働きかけ

○特別支援教育センター

・特別支援教育体制充実事業調査基礎研究

1 調査研究

1 総合教育センターにおける研究推進の基本的な考え方

総合教育センターでは設立以来、多様化する教育課題等を踏まえ、川崎の教育の創造と発展に資することを目的とした調査研究を行っている。

現在の総合教育センターは、「研究・研修」の業務と、各教科等や教育課題等に係る各学校に対する指導業務を担っている。指導主事が学校等の要請に応じて学校を訪問し、授業研究や校内研修等において指導や支援に携わりながら、各学校の子どもたちの実態や授業における指導の状況等を直接把握している。

そこで、総合教育センターの研究においては、本市の子どもたちや学校の実態等を踏まえたうえでの各教科等に係る指導方法の改善や教員の授業力の向上等を目指す実践研究の推進を中心に据えて取り組んでいる。(別紙「研究体系図」参照)

◇実践研究

■各教科等に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究

- 長期研究員・研究員による研究会議
キャリア在り方生き方教育、外国語教育、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導、情報教育、特別支援教育
- カウンセラー研究員の研究
- 指導主事・研究員による研究会議
国語科、理科、生活科・総合的な学習の時間、道徳、技術・家庭科、学校教育相談、健康教育、高校教育

◇調査・基礎研究

■教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究

- 指導主事研究 各センターの課題に応じた研究

◇施策研究

■教育施策等に係る研究

- 習熟の程度に応じたきめ細やかな指導に係る研究
- 全国学力・学習状況調査の分析及び活用に係る研究

◇共同研究

■各研究所等との共同研究

- 指定都市教育研究所連盟
- 神奈川県教育研究所連盟
・研究大会での研究報告
- 関東地区教育研究所連盟
- 全国教育研究所連盟
- 都道府県指定都市教育センター所長協議会

◇実践研究

長期研究員・研究員による研究会議

子どもの実態から重点化した
基礎的・汎用的能力の育成を目指して
一人との関わり、学びのつながりを意識した授業改善を通して～

(キャリア在り方生き方教育
研究会議)

本研究では、担当者会でのアンケート結果から、各学校の多くで課題として挙げられた教科におけるキャリア在り方生き方教育に焦点を当てた。教科における学びの過程を充実させることで、基礎的・汎用的能力の育成を図り、学校教育目標・目指す子どもの姿を意識し検証を行った。その結果、基礎的・汎用的能力は、子どもの実態から重点化すると効果的に育成できることが分かった。また、教科の特質に応じて、「一人との関わり、学びのつながりを意識した授業改善」を行うことは、教科の内容だけにとどまらず、社会を生きていく力の育成や、他教科等や将来・実生活につながるが見えてきた。

<スタッフ> 榊原 洋介 (長期研究員)
田中 潤也 (研究員) 石川 友則 (研究員) 岡田 哲平 (研究員)

小学校外国語教育における文字に慣れ親しむ指導の工夫
～音韻認識能力を高める活動を取り入れて～

(外国語教育研究会議)

本研究では、新学習指導要領下で行う外国語の文字指導の工夫について研究し、実践した。系統的、段階的に文字に出合わせることで、子どもたちが文字に慣れ親しめるのではないかと考えた。段階的な指導の中に、文字認識に重要とされている音韻認識能力を高める活動を取り入れた。また、指導計画の中に位置付けた短時間学習でも文字に触れる機会を設定し、学級担任のみで指導が可能な具体的方法を示した。短い時間で段階的に、繰り返しアルファベットを扱うことで、子どもたちは無理なくアルファベットに慣れ親しんだ後、音声で十分に慣れ親しんだ語句を書き写すことができることが分かった。

<スタッフ> 竹内 茜 (長期研究員)
天田 梨那 (研究員) 佐藤 博臣 (研究員) 中川 正博 (研究員)

習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の捉え方に関する一考察
～実感を伴って理解した知識及び技能を身に付けた子どもの育成～

(習熟の程度に応じた
きめ細やかな指導研究会議)

本研究では、「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導」を「学習に取り組むための手立てを講じる指導」と捉えるとともに、概念や原理・法則について実感を伴って理解した知識及び技能を身に付けた子どもの育成をめざした。理解の程度に着目し、子どものつまずきに応じた手だてを講じることで、子どもが根拠になる事柄に着目して学習に取り組むことを通して、概念や原理・法則に基づいて説明をする、新たな課題を解決することができるようになる姿が見られた。本研究により、各学校が実態に応じて適切かつ柔軟に取り入れることにより、算数・数学の資質・能力の育成につながる事が示唆された。

<スタッフ> 小松 良平 (長期研究員)
高橋 明子 (研究員) 恩田 繁樹 (研究員) 平原 典幸 (研究員)
藤田 裕介 (研究員)

本研究では、情報化が進むこれからの時代に児童生徒が身に付けるべき資質・能力である情報活用能力を教師が意識して育成していくために「情報活用能力チェックリスト」を作成し、その活用法について検討した。情報活用能力の育成には「何を、どのように」といった具体的な学習活動をイメージしていく必要があると考え、小学校低学年から中学校までの発達段階に応じた「チェックリスト」を作成した。児童生徒の自己評価から育成すべき情報活用能力を把握し、各教科等の単元全体を見通して児童生徒の情報の扱い方に着目した学習活動を設定することが情報活用能力の育成につながるということが分かった。

<スタッフ> 禿 信成 (長期研究員)
武野 結基 (研究員) 望月 克高 (研究員) 瀬下 智寛 (研究員)

自立活動と各教科等との関連を意識した授業づくり
～自立と社会参加に向けた特別支援学級での
児童生徒のかかわりを通して～

(特別支援教育研究会議)

本研究では、人とかかわりに課題がある、特別支援学級の児童生徒を対象に、自立活動と各教科等との関連を意識した集団学習の授業について検討した。個別の指導計画や行動観察、本研究で作成した自立活動チェック表などを基に対象児の実態把握を行い、自立活動の課題を明確にした。個々の特性に応じた指導と合わせてペアやグループ学習を取り入れた自立活動と各教科等との関連を意識した授業を行った。各教科等の目標の達成をめざすとともに、自立活動のねらいに沿った「人とかかわる力」が集団の中で育まれていくことが見えてきた。

<スタッフ> 松尾 貴子 (長期研究員)
橋詰 奈津子 (研究員) 中尾 麻希 (研究員) 林 香織 (研究員)

カウンセラー研究員による研究

教育相談の在り方を探る
～あらゆる教育活動の実践の中で生かす教育相談のために～

本研究では、教員同士があらゆる教育活動において教育相談の視点を持って生徒とかかわり寄り添うことを共有し、実践していくことができれば、不登校等の要因の1つである生徒の不安を少しでも和らげる一助になると考えた。生徒・教員のアンケートから現状を分析し、年齢や経験に関わらず、教員が互いに高め合う体制づくりの必要性を生徒指導担当として強く感じ、3回の職員研修会を計画的に実施した。教育相談に対する思いの共有から、実践的なロールプレイに至るまで幅広く段階的に研修を行った結果、教員の教育相談の在り方に対する共通理解や教員と生徒の関係の深まりに効果がみられた。

<スタッフ> 吉岡 潤 (カウンセラー研究員)

指導主事・研究員による研究会議

思いを豊かに表現し、書く楽しさを実感できる指導の工夫

(国語科指導主事と
研究員による研究)

本研究では、国語の授業における「書くこと」に係る資質・能力の確実な育成について議論を重ね、「豊かに表現すること」への児童生徒の意欲が向上したり「書くこと」のよさを実感したりするように授業を設定し、実践した。その際、「書くことを通した人とのかかわり」「相手意識をもてる課題」「児童生徒自身が学びや変容を自覚できる手立て」という視点を取り入れた。推敲段階と完成段階での作品の交流から自己の表現の変容や表現の可能性を知ることができ、明確な相手・目的意識のもとで適切な取材の仕方や話材の選び方を身に付けられるとわかった。また、これらが意欲向上に繋がることも確認できた。

<スタッフ> 伊藤 悦子 (指導主事) 菅野 明美 (研究員) 野呂 公人 (研究員)
佐々木 悟 (研究員) 馬場 麻美 (研究員)

主体的で深い学びにつながる導入の工夫

(理科指導主事と研究員による研究)

本研究では「導入」を工夫すれば、子どもたちは主体的にこれまでの生活の中で培った経験や知識、それまでの既習を基にして考え、自然に問いや疑問が生まれ、解決したいと思える学習問題(課題)を設定することができると考え、授業を実践し、その成果を冊子「導入実践事例集」にまとめた。研究を通して明確になった「導入をデザインするための5つの視点」を基に工夫した導入は、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」の出発点となり、「深い学び」の実現、さらには子どもたちの学ぶ意義、有用感の獲得につながるが見えてきた。

<スタッフ> 永田 賢 (指導主事) 新田 瑞江 (研究員) 井上 智弘 (研究員)
田村 敏之 (研究員) 後藤 彩乃 (研究員)

子どもの概念形成を促す教師の支援に係る手立て ～対話的な学びの在り方に着目して～

(生活科・総合的な学習の時間指導主事と
研究員による研究)

新学習指導要領において、育むべき3つの資質・能力が明示された。本研究会議では、生活科・総合的な学習の時間における「知識及び技能」を、学びの文脈の中で生成されてくる「概念的な知識」と捉え、対話的な学びの場面において概念的な知識がどのように子どもの内に生成されるのか、そしてその背景には教師のどのような手立てがあったのか、を検証することとした。検証授業では、手立てを「学級経営に係るもの」「単元全体に係るもの」「本時に係るもの」というように立体的にとることにより、主に学習の収束場面で子どもたちに概念的な知識が生まれてくるのが分かってきた。

<スタッフ> 石井 芳宏 (指導主事) 北所 邦美 (研究員) 佐藤 貴博 (研究員)
船木 愛 (研究員)

「特別の教科 道徳」の評価に関する研究

(道徳指導主事と研究員による研究)

小学校は平成30年度、中学校は平成31年度から、新学習指導要領の道徳については全面実施される。そこには、道徳科に求められる評価が示されている。そこで、本研究会議では、道徳科の評価についてどのように取り組めばよいのかを探るため、研究を行うこととした。研究を進める中で、児童生徒を見取っていく際の視点が必要になると考え「道徳科の評価の視点」を考えた。また、その視点に沿って実践を行い、発言や記述などの記録したものからどのように見取り表せばよいのかも考えた。これらの研究した内容を、道徳科の評価をする際の資料となるように冊子にまとめた。

<スタッフ> 水之江 忠 (指導主事) 山崎 有紀 (研究員) 中村 正宏 (研究員)
坂本 哲郎 (研究員) 中本 幸枝 (研究員)

生徒が主体的に取り組める技術・家庭科の授業づくり
～分かりやすい授業展開と教室環境の工夫～

(技術・家庭科指導主事と
研究員による研究)

本研究会議では、技術・家庭科の教科のねらいを実現するためには、生徒が主体的に授業に取り組むことが重要だと考え、授業研究や教材研究を通して指導内容や指導方法の改善を行った。また、通常の学級においても障害のある生徒が在籍している可能性があることを前提に、全ての生徒にとって分かりやすい授業展開を追究したり、教室環境の見直しを行ったりした。研究では、教師が分かりやすい授業展開を意識して授業改善したり、教室環境の整備や安全・衛生に対する配慮を重点的に行ったりすることで、生徒の主体的な学習への取組につながるが見えてきた。

<スタッフ> 望月 隆 (指導主事) 中尾 由美子 (指導主事) 蒲澤 陽子 (研究員)
増田 和仁 (研究員) 中村 泉 (研究員) 土井 晶子 (研究員)

魅力ある学校づくりに向けたミドルリーダーとしての働きかけ
～教育相談的な視点を生かした組織力・チーム力の向上を目指して～

(教育相談指導主事と
研究員による研究)

児童支援コーディネーターや生徒指導担当等を研究員とし、学校長を中心とした学校マネジメントを支えるためには、ミドルリーダーがどのような働きかけをすべきかについて、毎回の研究会議において研究員がそれぞれの現状を振り返り、より良い支援の在り方について検討してきた。研究を通して「ミドルリーダーとして他の先生方の主体性を大切にし、チームとして一緒に支援の方法を考えていくことが重要であること」「ミドルリーダー自らがパイプ役となり、少しずつ関係をつなげていくことで大きなネットワークになること」などが分かった。

<スタッフ> 中島 智美 (指導主事) 松田 典英 (指導主事) 石橋 純一郎 (研究員)
曾根原 千尋 (研究員) 荒谷 健一 (研究員) 寺田 一成 (研究員)

養護教諭が実践する食に関する指導
～自らの体調と食との関わりに関心を
もてるような指導方法の工夫～

(健康教育指導主事と研究員による研究)

子どもたちは、体調が悪い時にその症状に合わせた食事の内容を考える経験が少なく、食事が体調に関与していることについての意識も低いことが課題として挙げられた。そこで、自分の体調と食との関わりに関心をもてるような保健指導の内容を、養護教諭の専門性を生かすことを視点におきながら考え、検証授業を行った。日常経験していることや身近な事例等から体調と食の関わりについて考えさ、それを促すために作成した身近な食材を使用した視覚的にイメージしやすい教材や、体調や状況に合わせて献立を選ぶというグループワークは、児童生徒の思考を深め、主体的に学ぶ姿につながった。

<スタッフ> 木村 めぐみ (指導主事) 芹澤 泉 (研究員) 小田 佐知子 (研究員)
河内 ユキ (研究員) 長船 希結 (研究員)

新しい時代に求められる資質・能力を
育成するための指導法について

(高校教育指導主事、社会科指導主事と
研究員による研究)

地歴・公民科において、各学校の特色や生徒の実態に応じて、学びがこれからの社会生活に役立つことを実感させるとともに、育成を目指す「公民としての資質・能力」を明確にし、その育成を図る授業実践を行い考察した。「単元全体を見通した指導計画」と「単元を貫く課題の設定」を行い、実態に合わせたグループワークやICT活用の工夫などの手立てを講じることで、主体的で対話的な学びが展開される場面が増えた。さらに、教科に対する興味・関心や様々な事象に対する考察力等の育成を目指したことにより、学びをこれからの社会生活に生かそうとする発言や会話、記述等が見られた。

<スタッフ> 米倉 雅実 (指導主事) 鶴木 朋和 (指導主事)
會田 洋一 (研究員) 齋藤 嘉貴 (研究員) 佐々木 美和子 (研究員)
中島 克己 (研究員) 小泉 拓也 (研究員)

◇調査・基礎研究 (指導主事研究)

新学習指導要領に基づく授業改善の手立て

(カリキュラムセンター指導主事研究)

平成29年3月に新学習指導要領が示され「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の必要性と、経験の浅い教員が増えている現状から「経験や知見の継承」の必要性が示された。これらのことを踏まえ、教員自らが「授業改善し続ける姿」を目指す姿として、新学習指導要領に基づいた授業改善の手立てと、授業についてのアドバイスの方法、各教科等における3つの授業改善のポイント等について研究を行った。指導主事の授業アドバイスについての検討や教員へのアンケート等を基に研究を進め、その成果を冊子にまとめた。

<スタッフ> 伊藤 悦子 鶴木 朋和 宮嶋 俊哲 永田 賢 石井 芳宏 千葉 葉子
岩崎 知美 望月 隆 中尾 由美子 中野 正明 伊藤 敏明 鬼頭 洋司
水之江 忠 高橋 徹 米倉 雅実 福岡 弘行 木村 めぐみ

2 研究報告

(1) 川崎市総合教育センター 研究報告会【別紙1】

平成29年度センター研究報告会は、平成30年2月7日(水)に当センター、ゆうゆう広場たかつ及び高津市民館を会場に開催した。この研究報告会は、当センターの実践研究及び調査・基礎研究を報告し、研究協議、指導講評を通して研究の成果を市内の学校、社会教育機関に還元するものである。21年度より、学校からより参加しやすい研究報告会にするため午後3時からの開催としており、長期研究員、指導主事、指導主事と研究員による研究の14分科会で研究報告を行った。申込者、来賓合わせて1074名もの方々に参加をいただき、各分科会で熱気あふれる研究報告会となった。また、指導助言者からは、それぞれの立場や専門的な視点からの指導助言をいただいた。

(2) その他の研究発表【別紙2】

3 その他の研究事業

◇研究冊子等の発行

川崎市総合教育センター研究紀要 第31号(平成29年度版)

平成29年度に調査研究した内容の掲載

【別紙1】 川崎市総合教育センター研究報告会

研究報告会報告内容

<長期研究員による研究> ◎長期研究員 ○研究員

研究会議名	研究テーマ	発表者	講師
キャリア在り方生き方教育研究会議	子どもの実態から重点化した基礎的・汎用的能力の育成を目指して ～人との関わり、学びのつながりを意識した授業改善を通して～	◎榊原 洋介 ○田中 潤也 ○石川 友則 ○岡田 哲平	早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授 小林 宏己 先生
外国語教育研究会議	小学校外国語教育における文字に慣れ親しむ指導の工夫 ～音韻認識能力を高める活動を取り入れて～	◎竹内 茜 ○天田 梨那 ○佐藤 博臣 ○中川 正博	青山学院大学 文学部 教授 アレン玉井光江 先生
習熟の程度に応じたきめ細やかな指導研究会議	習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の捉え方に関する一考察 ～生きて働く知識及び技能を身に付けた子どもの育成～	◎小松 良平 ○高橋 明子 ○恩田 繁樹 ○平原 典幸 ○藤田 裕介	玉川大学 教師教育リサーチセンター 客員教授 芹澤 成司 先生
情報教育研究会議	情報活用能力の育成における「チェックリスト」の活用に関する研究	◎禿 信成 ○武野 結基 ○望月 克高 ○瀬下 智寛	東北学院大学 教養学部 教授 稲垣 忠 先生
特別支援教育研究会議	自立活動と各教科等との関連を意識した授業づくり ～自立と社会参加に向けた特別支援学級での児童生徒のかかわりを通して～	◎松尾 貴子 ○橋詰奈津子 ○中尾 麻希 ○林 香織	植草学園短期大学 福祉 学科 児童障害福祉専攻 教授 堀 彰人 先生

<指導主事研究>

研究名	研究テーマ	発表者
カリキュラムセンター調査・基礎研究	新学習指導要領に基づく授業改善の手立て	指導主事 鵜木 朋和

<指導主事と研究員による研究>

研究会議名	研究テーマ	発表者
国語科研究会議	思いを豊かに表現し、書く楽しさを実感できる指導の工夫	指導主事と研究員
理科研究会議	主体的で深い学びにつながる導入の工夫	指導主事と研究員
生活科・総合的な学習の時間研究会議	子どもの概念形成を促す教師の手立て ～対話的な学びの在り方に着目して～	指導主事と研究員
道徳研究会議	『特別の教科 道徳』の評価に関する一考察	指導主事と研究員
技術・家庭科研究会議	生徒が主体的に取り組める技術・家庭科の授業づくり ～分かりやすい授業展開と教室環境の工夫～	指導主事と研究員
学校教育相談研究会議	魅力ある学校づくりに向けたミドルリーダーとしての働きかけ	指導主事と研究員
健康教育研究会議	養護教諭が実践する食に関する指導～自らの体調と食との関わりに関心をもてるような指導方法の工夫～	指導主事と研究員
高校教育研究会議	新しい時代に求められる資質・能力を育成するための指導法について	指導主事と研究員

【別紙2】 平成29年度 神奈川県教育研究所連盟 第64回 教育研究発表大会

- 1 主催 神奈川県教育研究所連盟
鎌倉市教育センター
藤沢市教育文化センター
茅ヶ崎市教育センター
寒川町学校教育課教育研究室
- 2 大会テーマ 「生きる力」を育む神奈川の教育
- 3 期 日 平成29年10月13日(金)
- 4 参加団体 神奈川県教育研究所連盟加盟機関(25機関)
参加者(全体会331名、分科会369名)、発表本数(36)、分科会数(12)
- 5 会 場 県立総合教育センター(善行庁舎)
- 6 日 程
(1) 受付 (各機関代表者) 9:30~10:00
(2) 全体会 全体会 記念講演等 10:00~12:00
分科会 発表① 13:35~14:25
発表② 14:35~15:25
発表③ 15:35~16:25
- 7 講演テーマ 演 題 「禅の修行と学び」
講 師 臨済宗円覚寺派浄智寺住職 円覚寺教学部長
鎌倉市教育委員 朝比奈 恵温 氏
- 8 分科会 川崎市発表者

第2分科会

情報活用能力の育成における 「情報活用能力チェックリスト」の活用に関する研究	禿 信成
---	------

第3分科会

習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の捉え方に関しての一考察 ー生きて働く知識及び技能を身につけた子どもの育成ー	小松 良平
--	-------

第6分科会

小学校外国語教育における文字に慣れ親しむ指導の工夫	竹内 茜
---------------------------	------

第8分科会

特別支援学級における異学年集団でのかかわり ～自立活動と各教科等との関連を意識した授業を通して～	松尾 貴子
---	-------

第9分科会

子どもの実態から重点化した基礎的・汎用的能力の育成を目指して 一人との関わり、学びのつながりを意識した授業改善を通してー	榊原 洋介
---	-------

2 教育関係教職員研修

1 必修研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
801	新規採用教員研修	<p>■ 川崎市の教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、ライフステージに応じた研修の一環として、教職全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得る。</p> <p>(1) 研修オリエンテーション・メンタルヘルス研修 (2) 情報教育、情報機器の活用法、情報モラル・指導主事（総合教育センター） (3) 児童・生徒指導、学級経営について・芹澤 成司（前総合教育センター所長） (4) 安全指導について 救急法の講義演習、心肺蘇生法・日本赤十字社 (5) 学習指導についての講義演習・指導主事（総合教育センター） (6) 学習指導 理科指導における講義演習[小]教科別指導[中・高・特]・指導主事（総合教育センター） (7) 宿泊研修に関わるオリエンテーション 指導主事（総合教育センター） (8)～(15) 宿泊研修、指導主事（総合教育センター） (16) 特別支援教育、キャリア在り方生き方教育、図書館利用について・指導主事（総合教育センター） (17) 教育相談について・指導主事（総合教育センター） (18) (19) 児童生徒指導、学級経営について・指導主事（各区教育担当） (20)～(22) 初任者授業研究・指導主事等（総合教育センター） (23)～(26) [小]授業研究会参加、各教科、道徳、特別活動、外国語活動、総合的な学習の時間のうち4回の授業参観と研究協議[中・高・特]示範授業参観 授業研究会参加、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間のうち1回の授業参観と研究協議・指導主事（総合教育センター） (27) 人権に関する講義・大野 恵美（人権・共生教育担当） (28) 研修のまとめ、講義・指導主事（総合教育センター）</p>	新規採用教員	勤務校外研修年間28回 4/13～1/25	9,744
802	新規採用養護教員研修	<p>■ 養護教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、学校保健全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得る。</p> <p>(1) 養護教員に必要な資質と能力、教育に果たす養護教員の役割、学習指導要領と保健学習、保健指導 (2) 健康教育の授業研究に向けて指導案検討 (3) 健康教育の実際、学校での授業研究 (4) 小学校における保健室経営と健康教育の実際・石渡みさ子（金程小学校） (5) 中学校における保健室経営と健康教育の実際・工藤晶子（柿生中学校） (6) 保健室経営案と学校保健計画の立案、養護教諭の活動と評価・木村めぐみ（総合教育センター指導主事）</p>	新規養護教諭	7/10 8/28 9/29 10/3 10/27 12/12	60
803	新規採用学校栄養職員研修	<p>■ 学校栄養職員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、ライフステージに応じた研修の一環として、学校給食全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得る。</p> <p>(1) 本市の学校給食の概要と服務 (2) 給食業務の進め方Ⅰ（給食時間における指導等） (3) 給食業務の進め方Ⅱ（給食時間における指導等） (4) 食に関する指導Ⅰ（指導の実践にむけての工夫） (5) 食に関する指導Ⅱ（学校給食における衛生管理の工夫） (6) 食に関する指導Ⅲ（授業の実践）</p>	新規学校栄養職員	4/6 4/17 4/21 6/27 7/11 12/12	96
804	2年目教員研修	<p>■ 1年間を振り返り、自分の課題を見付け、課題に向き合い、新しい見方や考え方を増やし、研修と日々の実践をつなぎ、授業力の向上や児童生徒指導の充実に努める。</p> <p>(1) 服務規律（教職員人事課 担当課長）・ガイダンス・講話：道徳、特別活動、総合的な学習の時間、外国語活動：指導主事（総合教育センター） (2) 班別協議（1年目を振り返った成果と課題、授業研究会へ向けて、班で共有する課題の設定と授業づくり） (3) 班別授業研究（公開授業及び研究協議、新たな自己課題の設定）</p>	2年目教員（全校種）	7/27 7/27 1/29	777
805	3年目教員研修	<p>■ 教科の目標と内容の理解を深めるとともに、子どもの学習状況等から授業を振り返り、課題を一層明確にして授業改善を図ることにより、授業力を高める。</p> <p>(1) ガイダンスと班別協議（2年目を終えた成果と課題、班で共有する課題の設定） (2) 班別協議（単元〈題材〉構想の報告、目標を実現する授業づくりに向けた協議） (3) 班別授業研究（公開授業及び研究協議、ステージ2に向けた実践目標の設定）</p>	3年目（全校種）教職員	6/6 7/26 1/15	718
806	2校目異動者研修	<p>■ 新しい職場で求められる役割を考え、新たな視点での実践を通して中堅教員としての素地を培う。</p> <p>(1) 服務規律（講師：教職員人事課 担当課長）・研修ガイダンス・人権尊重教育研修（講師：人権・共生教育 担当課長） (2) 学校の中核的な役割を果たす教員としての素地を養う～今までの自分を振り返り、これからの自分を考えよう～ (3) グループ協議：レポート内容の交流・新たな課題の設定・個人の課題の深化</p>	2校目異動者（全校種）教職員	6/5 7/24 12/25	519

807	10年経験者研修	<p>■ 川崎市の教員としての使命感を養うとともに、個々の豊かな実践力の向上を図る。</p> <p>(1) 開講式・教職員服務規律研修・研修ガイダンス・実践力を高める研修①・グループ研修 (2) 総合教育センター希望研修・共催研修の受講（総合教育センター等） (3) (4) 異校種交流研修（各学校） (5) 教育課題研修：指導主事（総合教育センター） (6) 授業研究①：指導主事（総合教育センター） (7) 課題研究①：指導主事（総合教育センター） (8) 児童生徒指導研修①：指導主事（区教育担当） (9) 児童生徒指導研修②：指導主事（区教育担当） (10) 実践力を高める研修② 講師：白井達夫（横浜国立大学） (11) 教育課題研修②・情報モラルと危機管理に関する研修：指導主事（総合教育センター） ・人権尊重教育研修 講師：川村雅昭（人権・共生教育担当担当課長） ・特別支援教育に関する研修：指導主事（総合教育センター） ・社会人基礎力に関する研修 講師：坂巻美和子（社員教育研究室） (12) 授業研究②：指導主事（総合教育センター） (13) 課題研究②・閉講式：指導主事（総合教育センター）</p>	10年経験者 (全校種)	5/2 5/9 7/28 7/31 8/1 8/2 1/5 希望研修の受講5～12月の1日 異校種交流研修7～12月の1日	2,412
808	15年経験者研修	<p>■ 中堅教員としての企画力、運営力の向上を図り、校内におけるリーダー性を育成する。また、人権尊重についても研修を行う。</p> <p>(1) 服務規律研修・市職員(教職員人事課)、講話「人権尊重について」・大野恵美（総務部人権・共生教育担当課長） (2) 講演「今、ミドルリーダーに求められるものとは？」・白井達夫（横浜国立大学） グループワーク「各自の取組の充実に向けて」 (3) 講話「川崎市子ども若者生活調査について」阿部克義（こども未来局こども支援部青少年支援室担当課長）、班別協議「各自の取組実践の成果と報告」、閉講式・代表者による「実践報告」</p>	全校種教職員	5/1 7/21 12/27	265
809	新任総括教諭研修	<p>■ 学校経営補佐等、総括教諭の職務遂行に必要な資質・力量の向上を図る。</p> <p>(1) 新任総括教諭の位置づけ、これからの総括教諭に期待すること・落合 隆（教職員人事課担当課長）、山田和秀（稲田小学校長）、堀米達也（富士見中学校長） (2) ①企業からビジネスモデル・マーケティングの手法を学ぶ 浅野目健大（KGJGROUP株式会社キッズニア東京営業部） ②その手法をもとに、日々の課題解決能力を高める ワークショップ・プレゼン Aグループ：5 Bグループ：5 Cグループ：5 (3) 総括教諭として実践したこと、企業派遣研修報告</p>	新任総括教諭	4/25 7/26 12/21	252
810	新任教頭研修	<p>■ 新任教頭としての心得や必要となる実務について研修を行う。</p> <p>(1) 実務研修「非常勤講師、臨任の任用」「給食調理員雇上げ」「手当等再認定事務」「計画配置パソコン研修」・市職員（庶務課、教職員人事課、勤労課） (2) 実務研修「著作権・個人情報・セキュリティ、学校のICT機器、教育の情報化、校務用PCとAロッキー、ID管理システム、スマートアンケート」・市職員（総合教育センター）／実務研修「休暇制度等の概要」・市職員（教職員人事課） (3) 実務研修「安全衛生、公務災害、健康管理」「勤務時間制度」・市職員（勤労課）／「帰国・外国人児童、生徒教育について」・市職員（総合教育センター）／講演「新任教頭に期待する」・小松典子（総合教育センター所長） (4) 講演「管理職の心得」・垣地史朗（元中学校長会長）／実務研修「教育予算」「教育活動サポーター配置事業」「特別支援教育サポート事業」「財務事務」・市職員（教育委員会庶務課、指導課、学事課） (5) 講演「効果的コミュニケーションと会議運営」・坂巻美和子（社員教育研究室） (6) グループ討議「分散会による班別討議」・市立学校長</p>	全校種教頭	4/7 4/10 4/17 4/25 5/31 7/18	209
811	教頭研修	<p>■ 教頭の職務遂行と学校運営にかかわる諸議題について具体的な事例をもとに研修し、管理職としての資質向上を図る。</p> <p>(1) メンタルヘルス：奥野典子（給与厚生課）、講演「学校づくりにおいて教頭が果たす役割とは」：芹澤成司（玉川大学教師教育リサーチセンター） (2) 分散会－1「法規演習」：市職員（教育委員会教職員人事課） (3) 「情報モラルについて」和田俊雄（情報視聴覚センター指導主事）、講演「家庭支援や貧困、虐待と発達障害の関連について」：玉井邦夫（大正大学教授） (4) 分散会－2「課題研修」：市立学校長（市立学校） (5) 講話「川崎市の人権尊重教育について」：大野恵美（人権・共生教育担当担当課長）、講演「学習指導要領改訂の方向性」：田村学（國學院大学教授）</p>	教頭副校長	6/13 8/7 8/31 11/28 1/9	869
812	新任校長研修	<p>■ 新任校長の学校全体の運営、管理や指導を伴う経営力に関する研修を行う。</p> <p>(1) 講話 総合教育センター所長 講演「学校経営と校長の役割」渡邊 壽久（橋中学校前校長） 「職場におけるメンタルヘルスケアについて」市職員（給与厚生課） (2) 実務研修「教職員の人事」他・市職員（教職員人事課） (3) 講話「学校事故の問題」・市職員（学校法律相談担当弁護士（庶務課）） 講演「人権オンブズパーソン制度について」人権オンブズパーソン (4) 「安心・安全な学校を実現する情報管理と管理職としての著作権」（総合教育センター情報・視聴覚センター 指導主事） 班別討議：「学校運営の現状と課題」・市職員（学校教育部）</p>	新任校長	4/7 4/25 7/27	120

813	校長研修	<p>■ 校長の職務遂行と学校運営にかかわる諸課題についての最新の理論や実践等を学び、校長としての資質の向上を図る。</p> <p>(1) 講演 道徳の「特別の教科」化に向けて 文部科学省初等中等教育局教育課程課 主任学校教育官（教育課程担当）小野賢志</p> <p>(2) 講演「新しい学習指導要領の考え方」 文部科学省初等中等教育局教育課程課 課長 淵上 孝</p> <p>(3) 講演「カリキュラムマネジメントを生かした学校経営」 千葉大学 特任教授 天笠 茂</p> <p>講話「メンタルヘルス」職員部給与厚生課精神保健相談員</p> <p>(4) 講演「主体的・対話的で深い学び」を拓く教師の授業力」 早稲田大学 教育・総合科学 学術院 教授 小林 宏己</p> <p>講話「多文化共生教育を推進するために」川崎市ふれあい館 副館長 崔 江以子 人権・共生教育担当担当課長</p>	全校種 校長	6/26 8/30 12/5 1/23	636
814	小学校夏季体育実技講習会	<p>■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。</p> <p>(1) 器械運動（跳び箱運動）、ゲーム（リングボール）、陸上運動（かけっこ・リレー）、保健（病気の予防）・市立学校教諭</p> <p>(2) 表現運動（表現）、水泳（水泳）、器械運動（鉄棒運動）、体づくり運動（体力を高める運動）・市立学校教諭</p> <p>(3) 器械・器具を使った運動遊び（マットを使った運動遊び）、走・跳の運動遊び（跳び遊び）、ゲーム（ボール投げゲーム）、研修討議・市立学校教諭</p>	小学校 教諭・新 規採用 5年未 満教諭	7/24 7/25 7/26	1,129
815	中学校夏季体育実技研修会	<p>■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。</p> <p>(1) 体づくり運動、剣道、器械運動、水泳・市立学校教諭</p> <p>(2) ダンス、サッカー保健、卓球・市立学校教諭</p>	中学校 保健体 育科教 諭	8/17 8/18	
816	小学校新規採用教員水泳実技講習会	<p>■ 小学校教員の泳力向上と技術の習得及び指導力の向上を図る。</p> <p>(1) オリエンテーション、講義、リズム水泳、低学年の指導法（水慣れ、水遊び、水にもぐる、浮く）、高学年の指導法①（クロール、平泳ぎの泳法指導ポイント続けて長く泳ぐために）、高学年の指導法②（長く泳ぐための課題をもった学習ゲーム、距離、競争、ストローク数）、3泳法泳力向上タイム（3泳法選択：クロール・平泳ぎ・背泳ぎ）・市立学校教諭</p> <p>(2) 講義、中学年の指導法①（いろいろな浮き方、伏し浮き、浮く進む感覚づくり、けのび）、中学年の指導法②（呼吸をしながらの初歩的な泳ぎ→面かぶりクロール）、中学年の指導法③（呼吸をしながらの初歩的な泳ぎ→かえる足泳ぎ）10分間泳法・クールダウン&ヒーリングタイム・市立学校教諭</p>	採用5年 未満教 員	7/21 7/27	716
817	小学校音楽科実技研修	<p>■ 小学校教員の歌唱、器楽の基礎的な技能の向上と音楽科指導における指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 歌唱実技及び指導法・金子やちよ（前小学校音楽教育研究会会長）</p> <p>(2) 器楽実技及び指導法・リコーダー指導者・吉森 祐也（音楽教育推進協議会講師） ・鍵盤ハーモニカ指導者・林 紘史（音楽教育推進協議会講師） ・打楽器指導者・大嶽實穂（パーカッションリスト）</p>	小学校 新規採 用5年未 満教諭	8/14	201
818	中学校数学科初任者教員指導力向上研修	<p>■ 中学校数学科初任者を対象に、指導方法、評価方法等について研修し、指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 中学校数学科の教師として・前田高幸（元校長）</p> <p>(2) 数学科の授業づくり・宮嶋俊哲（総合教育センター）</p> <p>(3) (4) 魅力ある授業づくり・地曳善敬（玉川中）</p> <p>(5) 小学校算数の授業づくり・松浦信明（久本小）</p> <p>(6) 企業から学ぶビジネスモデル（キッザニアスタッフ）</p> <p>(7) (8) 学習指導要領・学習評価の理解・下田照雄（元校長）</p> <p>(9) (10) 授業研指導案検討・宮嶋俊哲（総合教育センター指導主事）・3年目数学科教員</p>	中学校 数学科 初任者	7/19 7/20 7/21 7/25 12/27	100
819	中学校理科初任者教員指導力向上研修	<p>■ 中学校理科初任者を対象に観察・実験の実技研修や市内にある理科関連の施設での研修を実施し、早期に指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 授業力向上①「示範授業」後藤彩乃（南生田中学校）</p> <p>(2) 実験観察研修①「生命領域の観察・実験」総合教育センター指導主事</p> <p>(3) 臨地研修①・多摩川塾塾長 中本賢、石橋修一（藤崎小）</p> <p>(3) 授業力向上② 国士館大学 小野瀬倫也教授</p> <p>(4) 企業派遣研修 キッザニア東京 KJ GROUP（株）</p> <p>(4) 実験観察研修②「地球領域の観察・実験」総合教育センター指導主事</p> <p>(4) 実験観察研修③「理科室の環境づくりと安全指導」</p> <p>(5) 実験観察研修④「粒子領域の観察・実験」</p> <p>(5) 実験観察研修⑤「おもしろ科学実験」市内CST、中学校教育研究会理科部会</p> <p>(6) 実験観察研修⑥「粒子領域の観察・実験」総合教育センター指導主事</p> <p>(6) 実験観察研修⑦「エネルギー領域の観察・実験」総合教育センター指導主事</p> <p>(7) 臨地研修②「川崎の最先端技術」講演：藤嶋 昭（東京理科大学学長）、講義：落合 剛（高度計測センター材料解析グループ 主任研究員）、見学：「光触媒ミュージアム」</p> <p>(8) 臨地研修③④「地層観察」「天体観測」「おもしろ玉手箱」かわさき宙と緑の科学館指導主事、職員</p>	中学校 初任者 理科	6/29 7/20 7/21 7/25 7/26 8/21 12/12 12/27	71

820	新任教務主任研修	<p>■ 学校教育全般を企画・運営・評価する教務主任の資質・能力の育成のために、講義・演習等により校務遂行に資する研修を行う。</p> <p>(1) 講話「新任教務主任への期待」・佐藤勝(西梶ヶ谷小学校校長) 演習「公簿類の取扱」・鶴木朋和・草柳譲治(総合教育センター指導主事)</p> <p>(2) 演習「教育法規の運用と解釈」・渡部伸一(教育委員会教職員人事課) 講話と質疑応答「教務主任の実務」浜崎俊治(大島小)石橋悟(川中島小) 松本幸恵(幸町小)佐能俊秀(神原小)三井秀夫(福田小)佐子順一(南生田小) 栗原秀明(川崎中)軍司 匠(高津中)原田佐由利(生田中)</p> <p>(3) 「教育の情報化と情報活用能力の育成」「校務支援システム」「学校HP及び情報モ ル」椎名美由紀・草柳譲治・和田俊雄(総合教育センター指導主事)</p> <p>(4) (5) 講義とグループ演習「学校組織マネジメントがなぜ求められるのか」 ・白井達夫(横浜国立大学) 講義とグループ演習「組織と人を育てる学校組織マネジメント」 ・前田博明(川崎市教育委員会教育委員)</p>	新任教 務主任	4/28 5/24 7/3 7/24	263
821	養護教員研修	<p>■ 養護教諭が専門職として自らの技術の向上に努め、適切な対応を行える力量を高める。</p> <p>(1)心肺蘇生法・木嶋浄文(日本赤十字社神奈川支部) (2)心肺蘇生法・木嶋浄文(日本赤十字社神奈川支部) (3)「学校における食物アレルギーおよびアナフィラキシー対応」・今井孝成(昭和大学医学部小児科学講座講師)</p>	養護教 諭	5/31 6/9 8/25	527
822	学校プール安全衛生・蘇生法研修	<p>■ 学校プールにおける水泳指導前に、安全衛生に関する知識についての研修を深め、水泳指導計画に活かす。また、日常の学校事故の緊急時に適切な処置を行うことができるよう、心肺蘇生法の実技研修を通して技術の向上を図る。</p> <p>(1)「学校プールの衛生管理について」・福嶋仁(学校薬剤師) 「学校プール安全管理上の留意事項について」・中野正明(総合教育センター指導主事)</p> <p>(2)心肺蘇生法・木嶋浄文(日本赤十字社神奈川支部)</p>	全校種 教職員	4/17 5/8	312
823	小学校外国語(英語)教育中核教員研修	<p>■ これからの外国語(英語)教育に必要な知識や技能を習得させ、授業力及び英語を使っ ての指導力を高めるとともに、外国語教育推進のリーダーとして各校内の中心的役割を果た す教員を育成する。</p> <p>(1)オリエンテーション・英語教育推進リーダーによる研修 (2)英語教育推進リーダーによる研修・講演 太田 洋(東京家政大学教授) (3)英語教育推進リーダーによる研修 (4)英語教育推進リーダーによる研修・英語演習 株式会社イーオン講師 (5)英語教育推進リーダーによる研修・英語演習 株式会社イーオン講師 (6)英語教育推進リーダーによる研修</p>	小学校 外国語 (英語) 教育中 核教員	1/4 4/21 7/21 7/26	684
824	中学校外国語(英語)教育指導力 向上研修	<p>■ これからの外国語(英語)教育に必要な知識や技能を習得させ、授業力及び英語を使っ ての指導力を高める。</p> <p>(1)オリエンテーション・英語教育推進リーダーによる研修 (2)英語教育推進リーダーによる研修 (3)英語教育推進リーダーによる授業研究会 (4)英語教育推進リーダーによる研修 (5)英語教育推進リーダーによる研修 (6)英語教育推進リーダーによる研修</p>	中学校 英語科 教員	2/24 4/24 6/16 6/29 7/25 7/25	223
825	高等学校外国語(英語)教育指導 力向上研修	<p>■ これからの外国語(英語)教育に必要な知識や技能を習得させ、授業力及び英語を使っ ての指導力を高める。</p> <p>(1)オリエンテーション・英語教育推進リーダーによる研修 (2)英語教育推進リーダーによる研修 (3)英語教育推進リーダーによる研修 (4)英語教育推進リーダーによる研修 (5)英語教育推進リーダーによる研修</p>	高等学 校英語 科教員	3/10 6/1 6/27 8/23 8/23	40
826	市内学校理科主任研修会	<p>■ 市内全校種の理科主任を対象に、学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導について理解 するとともに、安全指導について研修を行う。</p> <p>(1)「新学習指導要領の移行措置」「理科室の不要廃棄試薬品、薬品管理簿等について」 「センター理科室の備品、消耗品の貸し出しについて」「理科の回覧板について」 カリ キュラムセンター 永田 賢</p> <p>(2)「現代的な諸課題の一つである放射線教育について考える」～福島の実例実習、霧箱実 験、測定体験を通して～ 公益財団法人 日本科学技術振興財団</p> <p>(3)「新学習指導要領の実施に向けた理科主任としての環境整備」東菅小学校 校長 葉倉 朋子</p> <p>(4)「理科にかかわる情報提供」環境局総務部環境調整課、学校教育部学事課</p>	市内全 校種理 科主任	1/24	169
827	小・中学校合同道徳教育研修	<p>■ 講演会、授業公開を実施し道徳教育や道徳の時間に対する理解を深め小・中学校の連携 を深める。</p> <p>(1)第1回 「特別の教科 道徳」(小学校)に向けた授業づくり 川崎市立中学校教育研究会道徳教育部会の夏季道徳研修について 私たちの道徳を活用した授業の実践(中学校)</p> <p>(2)第2回 中原中学校</p> <p>(3)第3回 富士見台小学校</p>	小・中 学 校教員	7/26 11/24 12/3	711
828	キャリア在り方生き方教育・進路 指導研修	<p>■ 児童・生徒一人一人が将来の生き方について主体的に考え、選択できる能力や態度をは ぐくめるキャリア教育・進路指導の推進を目指し、その担当者としての資質向上を図る。</p> <p>第1回 ① 研修報告(進路指導研究協議全国大会) ② 情報伝達 各校におけるキャリア在り方生き方教育の推進について 教育委員会(教育改革推進担当)</p> <p>③ 情報交換(各学校における推進状況について)</p> <p>第2回 ① 実践報告 平成29年度キャリア在り方生き方教育推進協力校 下河原小学校 長沢中学校 南大師中学校</p> <p>② 講演 「小・中・高のつながりを意識して取り組むキャリア在り方生き方教育」 教育委員会(教職員人事課)</p>	全校種 教職員	9/14 2/2	338

829	人権尊重教育推進担当者研修	<p>■ 人権尊重教育の動向を理解し、各校の取り組みから人権尊重教育推進の研修を深める。</p> <p>(1) 全体会 講話・市職員(人権・共生教育担当)・指導主事(総合教育センター) 分散会 各学校の人権尊重教育の重点と推進計画情報交換</p> <p>(2) 全体会 講演:「今からできること -LGBTを含めたすべての子どもたちのために-」 進藤 夏葉(特定非営利活動法人ReBit教育事業スタッフ)</p> <p>(3) 人権尊重教育推進校 岡上小学校・南生田中学校 公開授業 参加</p> <p>(4) 全体会 講話・市職員(人権・共生教育担当) 分散会 各学校の人権尊重教育の実践報告と全体計画の情報交換</p>	全校種 教職員	5/8 7/19 12/19 1/17 2/22	690
830	教育相談宿泊研修	<p>■ 体験を通して教育相談的な見方や考え方を学び、教師としての人間性を高める。</p> <p>(1) 開講式・班別研修(セッション1)</p> <p>(2) 班別研修(セッション2~3)</p> <p>(3) 班別研修(セッション4)・閉講式</p>	全校種 教職員	8/14 8/15 8/15 8/16	224
831	特別支援学級等新担任者研修	<p>■ 文部科学省で定められた必修研修で、特別支援教育についての理解を深めるとともに、指導についての基礎的事項の理解を中心に資質の向上を図る。</p> <p>(1) 開講式「子どもと一緒に はじめの一步」松原晴美(総合教育センター指導主事)</p> <p>(2) 「教育課程とサポートノート作成について」滝口久奈(総合教育センター指導主事)</p> <p>(3) 班別研修「特別支援学級の見学・学級経営について」(市立小・中学校)</p> <p>(4) (5) 「障害種別に応じた指導の在り方」霜田浩信(群馬大学教授)服部洋子(聾学校)瀬戸由紀子(中原養護)</p> <p>(6) 「授業づくりと具体的な指導について」前田 三枝(小田小)</p> <p>(7) 授業研究会参加(市立小・中学校)</p> <p>(8) 「進路指導と保護者対応」近藤春樹(総合教育センター指導主事)</p>	小・中・ 特の特 別支援 学級等 の新担 任者	4/11 4/24 6/28 8/4 8/23 9月~ 1月 10/20	1009
832	特別支援学級等新担任者2年目研修	<p>■ 川崎市特別支援教育推進計画に基づき教員の専門性の向上を目的とした研修</p> <p>(1) 開講式 班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校)</p> <p>(2) 班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校)</p> <p>(3) 授業研究会(市内小・中・特別支援学校) 指導主事(特別支援教育センター)</p>	小・中・ 特の特 別支援 学級等2 年目の 担任	6/16 7/13 10/27	200
833	特別支援教育コーディネーター養成研修	<p>■ 校内、地域における特別支援教育を推進していく役割に必要な資質、技能を養う。</p> <p>①「コーディネーターの役割と発達障害の基礎知識」講師:特別支援教育センター指導主事</p> <p>②「自閉症・ADHDの理解と対応」講師:群馬大学教育学部教授 霜田 浩信 先生</p> <p>③「教育相談の基礎知識」講師:早稲田大学教職大学院教授 高橋 あつ子 先生</p> <p>④「学びのユニバーサルデザイン(UDL)の視点を生かした授業作り」講師:早稲田大学教職大学院 教授 高橋 あつ子 先生</p> <p>⑤「アセスメントの理解(主な発達検査、実態から)」講師:通級指導教室巡回支援員 山内 まどか 先生</p> <p>⑥「ワークショップ形式で個別の指導計画作成」講師:特別支援教育センター指導主事 通級指導教室センター的機能担当</p>	小・中・ 高・特 初めの 特別 支援教 育コー ディネ ーター	5/16 5/29 8/1 8/6	419
834	通級指導教室新任者等研修	<p>■ 障害のある子どもの見方、指導計画、具体的指導、関わり方についての研修</p> <p>(1) 「通級指導教室の指導について」 滝口久奈(総合教育センター指導主事)</p> <p>(2) 「情緒の指導」川崎小・御幸小(情緒) 通級指導教室担当</p> <p>(3) 「言語の指導」川崎小・はるひ野小(言語) 通級指導教室担当</p> <p>(4) 「中学校通級の指導」生田中(情緒) 通級指導教室担当</p> <p>(5) 「聴こえの指導」聾学校 通級指導教室担当</p> <p>(6) 「事例に基づく協議及び指導助言」御幸小・川崎小(情緒)、川崎小・はるひ野小(言語)、生田中・玉川中通級指導教室担当</p>	通級指 導教室 を初め て担任 する教 員等	4/7 4/20 5/1 5/16 5/31 9/5	130
835	児童支援コーディネーター研修	<p>■ 児童支援コーディネーターとして必要な知識や技術を習得する。</p> <p>(1) 特別支援教育センター・教育相談センターとの連携 指導主事</p> <p>(2) チーム支援のためのケース会議の実際 芳川玲子(総合教育センター専門員)</p> <p>(3) 虐待の理解と対応 大正大学人間学部教授 玉井邦夫</p> <p>(4) いじめの理解と対応 指導主事</p> <p>(5) 心理専門職によるコンサルテーション 川崎市SCSV 小見祐子</p> <p>(6) 取り出し指導の意義と進め方 指導主事</p>	児童支 援コー ディネ ーター	5/15 7/27 8/8 9/21 10/24 12/4	436
836	帰国・外国人児童生徒教育担当者研修	<p>■ 帰国・外国人児童生徒に対する受入および日本語指導の新たな体制づくりを推進ため、川崎市の帰国・外国人児童生徒の実態や受入の流れ、日本語指導の内容や方法について研修する。</p> <p>(1) 講話「学校現場のやさしい日本語」 :樋口 万喜子(横浜国立大学 国際教育センター非常勤講師) 連絡 帰国・外国人児童生徒教育の状況について 「日本語指導等協力者の派遣について」「特別の教育課程について」「実態調査について」 :指導主事(総合教育センター)</p> <p>(2) 講話「わかる」につながるやさしい日本語 :樋口 万喜子(横浜国立大学 国際教育センター非常勤講師) 連絡 帰国・外国人児童生徒教育の推進について 「市内小・中・特別支援学校における日本語指導の実態調査結果について」 「特別の教育課程」の編成・実施 :指導主事(総合教育センター)</p>	小・中・ 特別支 援学校 帰国・外 国人児 童生徒 担当者	7/11 1/12	234
837	不登校対策	<p>■ 不登校の現状を理解し、不登校、長期欠席の未然防止、早期対応の支援策を学ぶ。</p>	児童支 援コー ディネ ーター、 生徒指 導担当 等	6/26 1/24	330
838	特別支援学校採用新任者	<p>■ 特別支援学校の新担任として必要な基礎的事項の理解を深め日常の指導に生かす。</p>	特別支 援学校 新担任 者	6/16 7/25 8/23 2/9	30

2 特設研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
1	研究の進め方	<p>■ 校内研究や研究推進校等での授業研究の進め方や研究のまとめ方について研修し、学校での研究を推進していくための資質の向上をめざす。</p> <p>(1)「はじめの一步を踏み出そう」 (2)「笑顔で学び合う研究協議に変えよう」 (3)「授業研究会全体をデザインしよう」 (4)「子どもの姿で研究の成果を語ろう」 小林宏己（早稲田大学教授）</p>	全校種教職員	4/22 6/28 9/13 12/21	119
2	学年経営	<p>■ 学年組織の活性化に向け、学年経営に関わる講義・演習等を通して学年主任としての実践的な能力を高めることを目的とする。</p> <p>講師：横浜国立大学 教職大学院 准教授 脇本 健弘</p>	全校種教職員	8/8	20
3	授業力向上「ICT活用」	<p>■ 子どもたちが主体的に学習に取り組める授業づくりについて、ICT活用を切り口にして考える。</p> <p>(1) ICT（主にタブレット型コンピュータ）を活用した授業 情報・視聴覚センター指導主事、小学校情報教育研究会常任委員、インストラクター</p>	全校種教職員	8/17	34
4	いじめをうまない学級・学校づくり	<p>■ いじめの実態、発生の背景等の理論と、具体的な対応法、予防法を学ぶ。</p> <p>(1) いじめの理論 教育相談センター指導主事 (2) いじめへの具体的な対応 教育相談センター指導主事</p>	全校種教職員	8/17 8/17	46
5	学校の中の合理的配慮	<p>■ 障害者差別解消法について、法の根幹となる基礎的環境整備・合理的配慮の基本的な考え方、学校の中で考えられる方法について学ぶ。</p> <p>(1)①障害者差別解消法、合理的配慮について（講義） ②グループワーク 笹森洋樹（国立特別支援教育総合研究所上席総括研究員）</p>	全校種教職員	8/7	76

3 ICT活用

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
101	オフィス初級	<p>■ Office2013から、ワード、エクセル、パワーポイントについての基本的な操作方法を習得し、教材づくりや各種集計業務、プレゼンテーション作成に関する基礎を研修。</p> <p>「教員のICT活用指導力チェックリスト」A（教材準備）、C（児童生徒の活用）に自信がもてるようになる講座。</p>	全校種教職員	8/1	34
102	タブレットPC操作入門	<p>■ 小学校に10台、中学校に20台あるタブレットPCの基本的な使い方を学びます。この講座は「タブレットPCを操作したことがほとんどない」「タブレットPCと無線LANをつないだことがない」という方向向けの研修。</p> <p>タブレットPCの操作を学ぶことを通して、「教員のICT活用指導力チェックリスト」A（教材準備）、C（児童生徒の活用）に自信がもてるようになる講座。</p>	全校種教職員	8/4	38
103	小学校におけるプログラミング教育	<p>■ 新学習指導要領で明記されている各校種におけるプログラミング教育について、各学校でどのように行えばよいのか学ぶ研修。</p> <p>実際に小学校段階で活用できる教材やコンピュータソフトの紹介などを通して、学校におけるプログラミング教育について体験する。</p>	全校種教職員	7/26	32
104	学校・研究会ホームページ	<p>■ 学校ホームページからの積極的な情報発信は、保護者や地域にとって日々の教育活動や学校のことを理解するための貴重な情報源になります。この講座は、ホームページビルダーを使ってホームページ更新をすることが目的の研修。</p> <p>「センターテンプレート」を使用している学校もこの講座で更新のための研修を受けることが可能。この研修を通して、「教員のICT活用指導力チェックリスト」E（校務での活用）に自信がもてるようになる講座。</p>	全校種教職員	8/2	24
105	映像制作入門	<p>■ 映像の教育効果や活用について学ぶとともに、デジタル（ビデオ）カメラで撮影した動画や静止画をコンピュータで編集し、授業の中で活用できるようにするための研修。</p> <p>「教員のICT活用指導力チェックリスト」A（教材準備）、C（児童生徒の活用）に自信がもてるようになる講座。</p>	全校種教職員	7/31	27

106	小学校情報教育研究会との共催	<p>■ ICTや様々な思考ツールを活用しながら、情報活用能力を育成する授業について考える研修。 実践事例の紹介、実技研修などを通してICTの活用の仕方にも身につけることができる。 「教員のICTチェックリスト」A（教材準備）B（授業活用）C（児童生徒の活用）等に自信がもてるようになる講座。</p>	全校種 教職員	7/24	80
-----	----------------	--	------------	------	----

4 授業力向上研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
201	国語科教育	<p>■ 国語教育の動向を踏まえながら、学習指導について、講義や研究報告、実践発表、演習等を通して研修することにより、授業者としての資質の向上を図る。</p> <p>(1)学びの主体を子どもにおいた授業づくり・中村和弘(東京学芸大学)</p> <p>(2)実践報告・演習 国語教室づくりに学ぶ・小学校常任委員、鳥田優子(宮内中)</p> <p>(3)書写実技研修会・小学校常任委員 (1)(2)(3)ともに共催研修</p>	全校種教職員	7/27 7/31	443
202	社会科教育	<p>■ 新学習指導要領の理念を生かした社会科学習の在り方を、講義や実践提案、演習を通して研修し、授業者としての資質向上を図る。</p> <p>(1)板書研修会 中学校常任委員(中学校向け)</p> <p>(2)小学校授業づくり研修 研究会常任委員(小学校向け)</p> <p>(3)県内臨地研修会 研究会常任委員(小学校向け)</p> <p>(4)社会科ベーシック研修</p>	全校種教職員	6/13 7/26 7/27 8/8	402
203	算数・数学科教育	<p>■ 児童生徒の学習意欲を高める授業のあり方についての研修を通して授業者としての資質の向上を図る。</p> <p>(1)算数・数学の授業改善 ～小中高学校の授業実践を通して～ 松野進(東門前小学校長)・宮嶋俊哲(総合教育センター)</p>	全校種教職員	1/17	104
204	理科教育	<p>■ 新しい学習指導要領を踏まえ、講義や実験実習等を通して、授業力の向上を図る。</p> <p>(1)授業で理科を語り合おう小・中学校合同授業研究(小・中・センター共催研修)・授業者:金子裕輝、岩川浩照、藤田晋吾(平間中学校)</p> <p>(2)生命領域が好きになる・総合教育センター指導主事</p> <p>(3)地球領域が好きになる・総合教育センター指導主事</p> <p>(4)理科室の環境づくりと安全指導(理科支援員 鉄地河原啓一・総合教育センター指導主事)</p> <p>(5)おもしろ科学実験・織笠友彰(GST)(今井中)・野村茂司(GST)(塚越中)、中学校理科部会観察実験推進委員会 総合教育センター指導主事 かわさき宙と緑の科学館職員</p> <p>(6)粒子領域が好きになる・総合教育センター指導主事</p> <p>(7)エネルギー領域が好きになる・総合教育センター指導主事</p> <p>(8)地層・植物観察研修(小・中・センター共催研修)・小学校理科教育研究会、かわさき宙と緑の科学館指導主事・職員</p> <p>(9)天体観測研修(小・中・センター共催研修)・小学校理科教育研究会、かわさき宙と緑の科学館指導主事・職員</p>	全校種教職員	7/5 7/20 7/25 7/26 8/21 10/4 12/13	298
205	生活科教育	<p>■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。</p> <p>(1)動物園体験実習(1日目)～実習①餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員</p> <p>(2)動物園体験実習(1日目)～実習②餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員</p> <p>(3)動物園体験実習(2日目)～講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について～・岩瀬耕一(夢見ヶ崎動物園)</p> <p>(4)動物園体験実習(2日目)まとめ～野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える～・指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/21 8/24	24
206	音楽科教育	<p>■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善の具体的な方策を実技、講義を通して研修し、授業力の向上をめざす。</p> <p>(1)小学校音楽科共催研修「器楽実技研修会」講師:音楽教育推進協議会(吉森祐也氏・林紘史・山下雅央)</p> <p>(2)小学校音楽科共催研修「管楽実技研修会」講師:音楽教育推進協議会(山下雅央・村上紀義)</p> <p>(3)ミューザ川崎共催研修「音楽の学びを深める創作と音楽づくり研修」講師:マイケル・スペンサー</p> <p>(4)中学校音楽科共催研修「長唄研修会」講師:一般財団法人長唄協会</p>	(1)(2)小教員 (3)は小中教員 (4)は中教員	7/27・28 8/20 1/30	142
207	図画工作・美術科教育	<p>■ 図画工作・美術科教育における今日的な課題や問題点を広い視野から把握し、自己の授業改善への具体的な手だてを研修する。</p> <p>(1)小学校図画工作科共催研修 6つの領域で実技研修を行う 講師:図画工作科常任委員</p> <p>(2)図画工作・美術科指導力向上のための研修(中学校美術科部会共催研修) 「図画工作におけるアーティキュレーション」 講師:金井 則夫(東京造形大学大学院客員教授)</p> <p>(3)図画工作・美術科指導力向上のための研修(中学校美術科部会共催研修) 講師:中里 克巳(川崎市立東高津中学校)</p>	全校種教職員	7/28 7/28 8/3	289
208	体育・保健体育科教育	<p>■ 実技研修や講義を通して、体育・保健体育科教員の資質の向上を図る。</p> <p>(1)体育・保健体育(共催研修)・佐藤 豊(桐蔭横浜大学)</p> <p>(2)体育・保健体育(共催研修)・山崎朱音(静岡大学)</p> <p>(3)体育・保健体育(共催研修)・山崎朱音(静岡大学)</p> <p>(4)体育・保健体育(共催研修)・高井 明(元川中島中学校校長)指導主事(総合教育センター)、中学校教員・市内中学校教員</p> <p>(5)体育・保健体育(共催研修)・高井 明(元川中島中学校校長)・市内中学校教員</p>	全校種教職員	5/31 6/28 9/27 11/1 11/28	253

209	家庭・技術・家庭科(家庭分野)教育	<p>■ 題材開発や教材開発のために、安全面に配慮した実技研修を行い、学習指導上必要な教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1)(2)小学校家庭科「授業づくりのポイント 消費生活」(共催研修 小学校、特別支援学校向け)小学校家庭科教育研究会常任委員</p> <p>(3)(4)中学校技術・家庭科(家庭分野)「生活を豊かにする物の製作」(共催研修 中学校、高等学校、特別支援学校向け)安間正治(蛇の目ミン)</p> <p>(5)(6)中学校技術・家庭科(家庭分野)「調理の基礎」(共催研修 中学校、高等学校、特別支援学校向け)技術・家庭科川崎地区教員</p>	全校種教職員	7/24 8/17 8/18	218
210	技術・家庭科(技術分野)教育	<p>■ 題材開発や教材開発を視点とした研修を行い、教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1)技能・技術研修1(共催研修)・川崎地区教員(材料と加工の技術)</p> <p>(2)技能・技術研修2(共催研修)・川崎地区教員(エネルギー変換の技術)</p> <p>(3)技能・技術研修3(共催研修)・川崎総合科学高等学校コース別</p> <p>(4)技能・技術研修4(共催研修)・工場見学(東京ガスLNG基地)</p>	全校種教職員	8/17 8/18	152
211	小学校外国語教育	<p>■ 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、新しい英語教育に対応する研修を行い、指導力の向上を図る。</p> <p>(1)ALTとの効果的なチーム・ティーチングを進めよう インタラック講師</p> <p>(2)英語力を高めて授業に生かそう 英会話イーオン講師</p>	小学校教職員	8/17	62
212	英語科教育	<p>■ 新しい英語教育に対応し、4技能を総合的に育成する指導を充実させるため研修を行い指導力の向上につなげる。</p> <p>(1)川崎を素材にした授業づくりについて考える。(初任者対象)民家園通訳ボランティア</p> <p>(2)ALTと5領域を育成するチームティーチングを進めよう インタラック講師</p> <p>(3)ICTを活用して授業を進めよう 目黒区立目黒中央中学校 相沢隆二 教諭</p>	中・高英語科教員	8/16 8/22	45
213	道徳教育	<p>■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。</p> <p>(1)動物園体験実習(1日目)～実習①餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員</p> <p>(2)動物園体験実習(1日目)～実習②餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員</p> <p>(3)動物園体験実習(2日目)～講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について～・岩瀬耕一(夢見ヶ崎動物園)</p> <p>(4)動物園体験実習(2日目)まとめ ～野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える～・指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/21 8/24	24
214	特別活動	<p>■ 話し合い活動の指導のポイントと意欲を高める教材作りを実技演習を通して研修する。</p> <p>(1)「学級会の充実に向けた話し合いの具体的な方策を学ぶ①」講師：小学校特別活動常任委員会</p> <p>(2)「学級会の充実に向けた話し合いの具体的な方策を学ぶ②」講師：小学校特別活動常任委員会</p>	全校種教職員	7/21	24
215	総合的な学習の時間	<p>■ 体験活動を学習活動に適切に位置付けて、単元構想する資質の向上を目指す。</p> <p>(1)(2)福祉単元の充実 各区社会福祉協議会職員との情報交換や福祉疑似体験から、各校の福祉単元の課題を見出す。実践事例発表を参考に、自校の福祉単元の見直しを図る。長沼豊(学習院大学教授)</p> <p>(3)多摩川の生物観察【がさがさ探検隊】多摩川での「がさがさ体験」で、水棲生物や河川植物の観察を行う。講師 中本 賢(多摩川塾)石橋修一(藤崎小)</p>	全校種教職員	7/20 7/21	19
216	高校教育	<p>■ 高等学校の現代的な諸課題の改善に向けて取り組んできた前年度長期研究員の実践報告及び生徒理解や生徒支援について考える。</p> <p>(1)生徒が主体的に取り組むようになる授業実践の報告</p> <p>(2)生徒理解・生徒支援について考えよう</p>	全校種教職員	8/25	21

5 教育課題研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
301	子どもの心をひらく児童生徒指導	<p>■ 人権尊重を意識した教育活動を行うために、信頼関係を築くエクササイズを実技演習を通して学ぶ。</p> <p>(1)信頼関係を育てるエクササイズ「心をひらく川崎の表現活動」児童文化研究会 (2)信頼関係を育てる参加・体験型玉川アドベンチャープログラム 白山明秀(玉川大学)</p>	全校種教職員	8/9	24
302	初任者を対象とする川崎市内見学	<p>■ 川崎市の土地利用、公共施設等について実際に見学することで、本市の地理的環境とそこで営まれている産業の様子等の理解を図る。また、本市に対する理解を深めることにより、本市を愛する児童生徒を育てることにつなげる。初任者同士の交流を通して、川崎市の教職員としての一体感を深める。</p> <p>研修場所・川崎マリエン、川崎大師周辺、生田緑地等</p>	初任者研修対象の初任者	6/17	214
303	食育	<p>■ 食育に関する講話や調理体験を通して、食育に対する意識を高め、資質の向上を図る。</p> <p>(1)食育講話・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社) (2)調理実習・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社)</p>	全校種教職員	7/21	14
304	自分を大切にできる健康教育	<p>■ 子どもの健康課題である食生活や睡眠、喫煙、薬物乱用、性に関する問題等の実態を把握し、子どもの発達課題に応じた健康教育の在り方や進め方について講義や演習を通して学び健康課題解決に生かす。</p> <p>(1)健康教育の進め方・考え方 ～「がん」や「性」といった現代的な健康課題の取り扱いを中心として・植田誠治(聖心女子大学文学部教育学科教授) (2)みんなでつくる薬物乱用防止教育 物部博文(横浜国立大学教育学部教授)</p>	全校種教職員	8/18 12/15	82
305	教育相談Ⅰ「キレル子の理解と対応」	<p>■ キレル状態とは何かを理解し、講義演習を通してその支援について学ぶ。</p> <p>(1)理論 教育相談センター指導主事 (2)実践 教育相談センター指導主事</p>	全校種教職員	8/3 8/3	64
306	教育相談Ⅱ「保護者とパートナーになるために」	<p>■ 保護者との信頼関係を築くためのお話の聴き方や伝え方を実践的に学ぶ。</p> <p>(1)お話の伝え方 教育相談センター指導主事 (2)信頼関係を築くお話の聴き方 広井法子(上級教育カウンセラー)</p>	全校種教職員	8/2 8/4 8/4	50
307	教育相談Ⅲ「ケース会議の実際」	<p>■ アセスメントに基づいた理解と対応の仕方、ケース会議の進め方を講義、演習を通して学ぶ。</p> <p>(1)事例検討会の在り方 芳川玲子(東海大学・センター専門員) (2)～(4)事例検討会の実際 芳川玲子(東海大学・センター専門員)</p>	全校種教職員	8/7 8/7 8/9 8/9	38
308	特別支援教育ステップアップ	<p>■ 特別支援教育について、より実践的で専門的な知識を身につける。</p> <p>(1)「校内支援体制としてのマルチレベルアプローチ、UDLの実際」 高橋あつ子(早稲田大学教職大学院教授) (2)「少年非行や不登校、虐待などに直面する発達障害を抱える思春期・青年期の児童生徒やその保護者との関わり方」 塩川宏郷(筑波大学人間系准教授) (3)「高等学校の支援教育について考える」 三島節子(LD発達相談センターかながわ) だいJOBセンター所長、所員相談支援員、 コネクションズかわさき 所長</p>	全校種教職員	8/2 8/3	110
309	通級指導教室専門	<p>■ 通級指導教室における専門性の向上を図るために、具体的な指導法を学ぶ。</p> <p>(1)「WISC-Ⅳの読み取りと指導への活かし方について(基本コース)」 山内まどか(総合教育センター) (2)「WISC-Ⅳの読み取りと指導への活かし方について(応用コース)」 大六一志(元筑波大学教授) (3)「通級指導教室のセンター的機能について」大石幸二(立教大学教授)</p>	通級指導教室担任等	7/24 8/4 8/10	223
310	重度心身障害児教育	<p>■ 重度心身障害児に対する基礎知識について理解を深め、実践的指導力の向上を図るため、肢体不自由特別支援学校での実践見学及び体験、レポート報告及び協議を行う。</p> <p>講師：土谷良巳(上越教育大学名誉教授)</p>	特別支援学校、特別支援学級担任	6/1 6/26 8/21	60
311	難聴・弱視教育	<p>■ 通常の学級、特別支援学級、特別支援学校に在籍する難聴児・弱視児教育に対する基礎知識を学び、実践的指導力の向上を図る。</p> <p>(1)難聴教育概論 聞こえの体験(川崎市立壘学校 聴覚支援センター) (2)難聴の具体的な指導について(川崎市立壘学校 聴覚支援センター) (3)弱視教育概論 勝谷奈保子 石川 奈緒美(横浜市立盲特別支援学校) (4)横浜市立盲特別支援学校見学と事例検討会・勝谷奈保子 石川 奈緒美(横浜市立盲特別支援学校)</p>	全校種教職員	5/16 5/29 6/20 7/4	44
312	主権者教育	<p>■ 川崎市の主権者教育について、主権者教育の手引き「自分の意思が社会を創る」の活用と実践について学ぶ。</p> <p>(1)主権者教育概要説明 (2)グループに分かれて授業計画の作成</p>	全校種教職員	8/8	11
313	企業派遣	<p>■ 企業からビジネスモデルを学ぶことにより、社会的な視野を広げ、多角的な視点から学校経営に参画する意識を高める。</p> <p>(1)キッズニア概要説明 (2)ワークショップ</p>	全校種教職員	7/21	22

6 職能別スキルアップ研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
401	養護教諭キャリアアップ	<p>■ 社会や環境の急激な変化により、子どもの健康課題は複雑になり多様化してきている。その解決のために養護教諭の果たす役割は益々重要となってきている。専門的な知識、技術を演習を通して学び資質の向上を図る。</p> <p>(1) 学校におけるアレルギー疾患を有する児童生徒への対応について 園部まり子、他(MPO法人アレルギーを考える母の会 代表理事)</p> <p>(2) 平成28年度文部科学省健康教育指導者養成研修報告会 一戸かおる(川崎市立京町小学校 養護教諭) 養田 佳子(川崎市立平中学校 総括教諭・養護教諭)</p> <p>(3) 養護教諭が行う実践的研究の進め方 工藤 晶子(川崎市立柿生中学校 総括教諭・養護教諭)</p>	養護教諭	8/17 8/18	80
402	学校事務職員	<p>■ 実技演習や実践交流を通じて、学校事務職員としての専門性を高め、資質の向上を図る。</p> <p>(1) 実務に役立つ演習 講師 坂巻美和子(社員教育研究室)</p>	学校事務職員	7/27	8
403	栄養教諭・学校栄養職員	<p>■ 食に関する指導についての研修や教材開発等を行い、指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 食に関するアンケートを有効に行うためのコンピュータ活用等について学ぶ。 講師：藤井 仁(国立保健医療科学院 主任研究員)</p>	栄養教諭・学校栄養職員	8/23	36
404	学校給食調理員	<p>■ 講義や実技演習を通して、食と健康に関する幅広い知識や技能を身に付ける。</p> <p>(1) 調理に関する講義と実習、環境に配慮した調理エコクッキング(東京ガス株式会社) (2) 調理に関する講義と実習、環境に配慮した調理エコクッキング(東京ガス株式会社)</p>	学校給食調理員	7/21	9
405	幼児教育と小学校教育の接続	<p>■ 幼児教育と小学校教育の円滑な接続</p> <p>(1) 子どもの学びと育ちをつなぐために～保育園、幼稚園、小学校それぞれのお取組から考える～ 幼児教育、小学校教育に求められていることを共有し、幼保小連携の在り方について事例発表、ワークショップを通して考える。</p> <p>(2) 子どもの育ちをつなぐために～学びの芽生えから自覚的な学びへ～ 子どもの発達を踏まえ、一人一人の子どもの見方、関わり方のポイントを学ぶ。 講師 斎藤正典(相模女子大学教授)</p>	全校種教職員	7/24	79

7 夜間利用研修 リクエスト研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
501	休日利用「デジタル動画編集」	<p>■ コンピュータでの基本的なビデオ編集について研修する。(初級)</p> <p>(1) デジタル動画編集 指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	11/1	4
502	夜間利用「ICT初級」	<p>■ office2007からよく使用するソフトのごく基本的な操作方法を研修する。</p> <p>(1) 簡単な教材作りを通しての研修ICT初級研修 指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	6/30	1
503	夜間利用「担当者のための学校ホームページ」	<p>■ 学校(研究会)ホームページを担当者として維持管理するための研修を行う。</p> <p>(1) 学校(研究会)ホームページを担当者として維持管理するための研修・指導主事他(総合教育センター)</p>	全校種教職員	6/22	6
504	夜間利用「音楽科教育」	<p>■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善への具体的な方策を実技・講義を通して研修し、授業力の向上を図る。</p> <p>(1) 指揮法講習① 講師：田久保裕一 (2) 指揮法講習② 講師：田久保裕一</p>	全校種教職員	10/13 10/27	107
505	休日利用 授業力向上研修	<p>■ 授業事例から考える21世紀の学力とこれからの学び</p> <p>(1) ビデオ授業記録から協議を通して、これからの授業の在り方について考える 佐藤学(学習院大)</p>	全校種教職員	8/5	67
506	休日利用 英語力向上研修	<p>■ 英語教育改善プランに基づき、生徒の英語力向上につなげるため、教員の英語力向上のための研修を実施する。</p> <p>(1)～(4) 英語力向上研修 株式会社イーオン講師 インタラクティブ講師 (5)～(8) 英語力向上研修 株式会社イーオン講師</p>	全校種教職員 小教員	7/22,29, 8/19,26 10/14,28, 11/11,25	29 77
	リクエスト研修	<p>■ 学校から要請されたテーマに応じて、担当の指導主事が講師を務める。</p> <p>(1) 要請に応じて随時設定・指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員		2,886

3 **カリキュラムセンター事業**

平成 29 年度は、新しい学習指導要領の理念及び育成を目指す資質・能力を踏まえた教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実と、第2次川崎市教育振興基本計画「かわさき教育プラン」の理念の実現に向けた取組の推進を一層図るため、次の5つを事業目標として各事業を推進した。

■事業目標

- 1 **学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実**
- 2 **習熟の程度に応じた指導など少人数指導の充実についての指導・支援の推進**
- 3 **教育課題への対応、施策研究、調査・基礎研究、教育実践に資する研究等の推進**
- 4 **教職員の資質や指導力の向上を目指した研修の充実と研修推進体制の整備**
- 5 **各教科研究会等との関連事業や各種教育課題関連事業等の円滑な推進**

■事業内容

1 **学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実**

(1) **拡大要請訪問・要請訪問の実施**

- 各学校の教育課程の編成や授業力向上に向けた校内研修や研究を支援するため、指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問や、各教科等の個々の要請に応じた指導主事の派遣を実施した。
- 拡大要請訪問の実施前後等に指導主事が訪問して校内研修を行うなど、単発的な訪問に終わらないような工夫を試みた。授業改善を重点に置いた年間を通した学校支援の在り方として成果があった。

★拡大要請訪問 24校

(2) **教育課程研究会の開催及び教育課程編成・学習指導に係る指導資料の作成**

- 教育課程研究会では、授業研究や研究協議を通して、新学習指導要領の趣旨や内容について周知するとともに、望ましい学習指導の在り方等についての共通理解を図った。
- ★平成 27 年度 5,950 名 平成 28 年度 6,900 名 平成 29 年度 8,022 名
- 小・中学校については、各学校が学習指導要領及び「かわさき教育プラン」の理念・目標の実現に向けた教育課程編成や授業づくりに活用できる資料として総則冊子を作成した。同様に、研究(部)会との連携を図りながら各教科等の学習指導要領実践事例研究冊子を作成した。
- 高等学校については、国から説明を受けた学習指導要領の内容や改訂の方向性及び喫緊の課題等を研究協議会等の機会を活用し伝達するとともに、「各教科等の指導において一層の創意工夫を図るための資料」を作成、配付することにより、各学校への周知を図った。

2 **習熟の程度に応じた指導など少人数指導の充実についての指導・支援の推進**

(1) **習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の研究及び研究推進校の指導・支援**

- 小学校・中学校3校ずつの研究推進校を設置し、「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導 手引き編」をもとに学校の実態に応じた指導の在り方について実践的な研究を行った。
- 「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導研究会議」において、子どものつまずきに応じた手立てを講じる方策を見出すとともに、平成 26 年度から3年間の研究を総括した結果をもとに、「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導 実践編」を作成し、小中学校全教員に配布した。

- 全国学力・学習状況調査及び川崎市学習状況調査を活用して、研究推進校における児童生徒の学力、学習状況の変容を把握した。
- オンライン学習サービスの導入について、小中各2校のモデル校において、児童生徒への意識調査や各種学力調査の結果を用いて検証を行い、学校により導入の必要感や効果に差があることを明らかにした。

(2) 全小中学校で実施する習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の支援

- 「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導 手引き編」をもとに、算数・数学の授業において学習内容や児童生徒の実態に応じて、単元の適切な箇所、習熟の程度に応じた少人数指導による授業を実施した。
 - 「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導担当者会」を開催し、学校における指導方法等についての情報交換を行った。
- ★担当者会 3回開催（4月、10月、3月）

3 教育課題への対応、施策研究、調査・基礎研究、教育実践に資する研究等の推進

(1) 学校教育に関する調査・基礎研究

- 研究主題「未来を創り、社会を生き抜く資質・能力の育成」のもと、指導主事による施策研究（習熟、学力調査）、調査・基礎研究（新学習指導要領に基づく授業改善の手立て）を推進した。
- 平成29年3月新小学校・中学校学習指導要領の告示に伴い、調査・基礎研究では、新学習指導要領の理念の伝達と、日々の授業改善や授業改善に向けたアドバイスの手立て、各教科等のポイント等について研究を行った。その成果を「新学習指導要領に基づく授業改善の手立て」として冊子にまとめ、平成30年4月に小中特別支援学校の教員に配付した。

(2) 各学校の教育実践に資する研究の推進

- 各校種の研究(部)会等との連携を図り、長期研究員と研究員による研究会議、指導主事と研究員による研究会議を中心に各教科等・教育課題に係る実践研究を推進し、各学校の授業改善等に向けた取組を支援した。
- 学習指導要領改訂に伴い、「外国語教育」「キャリア在り方生き方教育」「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導」の各研究会議を設置し、具体的な手立てについて授業実践を通して研究に取り組み、研究の成果等を全市へ発信した。センター報告会における研究報告には「外国語教育」に246名、「キャリア在り方生き方教育」に141名、「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導」に108名が参加した。

4 教職員の資質や指導力の向上を目指した研修の充実と研修推進体制の整備

(1) 必修・希望研修の充実

- 教職員のライフステージに応じた年次研修を中心とする必修研修、教職員のニーズに応じた希望研修を実施し、専門職としての資質や指導力の向上を図った。また、今後の研修推進体制の整備と、今日的な教育課題の解決に向けて、より効果的・効率的な研修の在り方についての情報収集に努めた。
- 教育公務員特例法の一部改正に基づき、10年経験者研修を中堅教諭等資質向上研修として改編し、受講年次の弾力化、経験年数の考え方の見直し等を行った。
- 教員等育成協議会を設置し、川崎市教員育成指標を策定してライフステージに応じて身に付けさせたい資質能力を明らかにした。
- 各教員等が自らの課題に応じて自ら求める研修を主体的に受講できるよう、必修研修の内容や回数を減じる等の見直しを行った。

(2) 指導改善研修の充実

- 研修指導員の指導の下、受講者の研修課題に応じた適切な研修を実施した。

5 各教科研究会等との関連事業や各種教育課題関連事業等の円滑な推進

(1) 学校経営に係る教育課題への対応

- 小・中学校の校長会と連携を図りながら川崎市学習状況調査を実施した。調査結果を分析し、報告書を作成するとともに報告会等を通じて各学校へ全市的な課題と授業改善の視点等を周知した。
- 全国学力・学習状況調査については、調査結果の経年比較を含む詳細な分析を心掛け、分析結果を示すとともに、10月には全国学力・学習状況調査に係る授業改善についての説明会を実施した。
- 拡大要請訪問や要請訪問等を活用し、各種調査の設問や結果をもとに、指導主事が授業改善に向けての指導助言を行った。
- 各教科等・教育課題等に係る研究推進校事業や研究研修支援講師派遣事業等を実施し、各学校の教育活動の改善・充実に向けた取組を支援した。
 - ★研究推進校による実践報告 28校
 - ★研究研修支援講師派遣 32校
- NPO教育活動総合サポートセンターと連携した「輝け☆明日の先生」養成事業を推進した。
 - ★7日間（午前・午後） 13回の講義・研修を実施 受講者延べ530名

(2) 各教科等に係る教育実践への対応

- 各教科等に係る関連事業については、研究（部）会と連携を図りながら適切に実施した。
- 外国語（英語）教育の推進については、小・中・高等学校にALTを81名配置して授業支援を行った。中学校においては、ALTの配置を年30時間から35時間に拡充したことで、4技能すべてを育成する授業改善を進めることができた。また、小中同一ALTを増加し、小中連携に努めた。
- 英語教育推進リーダーを講師とした実践的な必修研修として、小学校外国語（英語）教育中核教員研修、中・高等学校外国語（英語）教育指導力向上研修を実施し、教員の英語力及び指導力の向上を図った。
 - ★参加者数 小学校外国語（英語）教育中核教員研修 各校1名
 - 中学校外国語教育指導力向上研修 各校1名以上
 - 高等学校外国語教育指導力向上研修 各校2名
- 理科教育の推進については、横浜国立大学と連携した「現職教員CST養成プログラム」により中核理科指導教員を育成し、8名が認定された。さらに、すでに認定されているCSTを活用して初任者への安全指導研修や理科希望研修及び中学校理科初任者教員指導力向上研修を実施した。また、小学校全113校に理科支援員を配置し、理科の授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質向上を図った。
- 「特別の教科 道徳」の円滑な実施に向けて、小中合同道徳教育研修や教育課程研究会等において、文科省資料や学習指導事例集等を活用した指導方法及び評価等についての研修を充実させた。
- 主権者教育、キャリア在り方生き方教育、学校進路対策、高校教育等各種教育課題に対する事業等を円滑に実施した。
- 教育課題研究、副読本かわさきの編集・発行、読書のまち・かわさき事業、子どもの音楽活動推進事業等の各種事業を円滑に実施した。

(3) 人権尊重教育の推進

- 人権尊重教育推進担当者研修や人権教育移動教室、進学説明会の実施、「はたらくひとびと」や子どもの権利学習資料及び活用資料集の作成等、人権尊重教育に関する事業を円滑に実施した。

(4) 海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談・支援の充実

- 区教育担当と連携した海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談、並びに日本語指導等協力者派遣事業の充実を図った。
- 教育相談については、来所相談以外に、電話や電子メールによる相談を、市外、海外からのものを含め

て566件を受付けた。帰国児童生徒関係の相談では、区教育担当と連携を図り、来所せずに区教育担当が相談を行うケースがある。

○日本語指導等協力者派遣事業については、母語が理解できる協力者を派遣し、初期の日本語指導や適応のための補助的指導を実施した。平成29年度の派遣対象児童生徒数は、前年度からの継続者も含めて279名であった。登録している日本語指導等協力者は約200名で13ヵ国語に対応している。

○通常の学級に在籍をしながら必要に応じて日本語指導等が受けられる国際教室は、平成29年度は23校に設置された。

★海外帰国・外国人児童生徒教育相談数

平成28年度220名 平成29年度176名

★新規日本語指導等協力者派遣者数

平成28年度215名 平成29年度182名

○外国人児童生徒は、これまで、多くは川崎区に在籍していたが、その他の区でも増加している。国籍別では中国・フィリピンのほか、その他のアジア諸国、特にインド周辺国が多くみられる。また、中学生段階で渡日する子どもの数が増加している。

6 その他

(1) 各種指導事務の円滑な推進

○各種事業については、他室や指導課、区教育担当、教育改革推進担当等との連携を十分に図りながら実施した。

○学籍・指導要録等公簿の作成に係る事務、夜間学級運営、教育実習、表彰事務、作品展の運営等の指導事務を円滑に実施した。夜間学級については、入学に至る流れ等を再構築するとともに、入学希望者に対し個々にきめ細かく相談を行った。

(2) 各種事業の基盤としての所内業務等の円滑な推進

○研究・研修推進に係る担当者会の企画・運営などの所内及び室内業務を円滑に実施した。

(3) 教育研究所連盟等に係る業務の円滑な推進

○県教育研究所連盟、関東地区教育研究所連盟、全国教育研究所連盟等との連携を図り、教育研究所連盟等に係る業務を円滑に実施した。

○平成30年度の関東地区教育研究所連盟研究大会川崎大会の運営に向けた情報収集及び準備を行った。

(4) 横浜国立大学との連携事業

○アドバイザースタッフ派遣事業、連携講座の開催等の連携事業を推進した。

★アドバイザースタッフ派遣 平成29年度 8件（前年度19件）

4 情報・視聴覚センター事業

情報・視聴覚センターでは、「教育の情報化」を推進するために市立学校のICTの環境整備、市立学校のコンピュータネットワーク（教育用・校務用・図書館用）の運用管理、教員の授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研究・研修を行う。

また、7区にある視聴覚ライブラリーとの連携を図り、市民団体や学校の教育・学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業の一層の推進を図ると共に、「わが町かわさき映像創作展」の充実を目指す。

■重点目標

- 1 教育の情報化に向けた研究の推進
- 2 授業力向上に向けたICT活用指導力を高めるための研修の充実
- 3 「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく事業推進
- 4 市立学校のICT機器の計画的整備
- 5 川崎市教育情報ネットワーク（KEINS-NET）の活用促進
- 6 校務支援システム・学務システムの運用とSAINS-WEBの活用促進
- 7 教職員の情報モラルの徹底と市立学校の情報セキュリティの向上
- 8 視聴覚センター事業の推進（第35回「わが町かわさき映像創作展」の充実）
- 9 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の運営

■事業内容（事業概要）

1 教育の情報化に向けた研究の推進

学校に整備されたICT機器の効果的な活用及び教員のICT活用指導力の向上、児童生徒の情報活用能力の育成を図るための各種研究を進めた。

(1) 情報教育研究会議【長期研究員と研究員】

テーマ「情報活用能力の育成における『チェックリスト』の活用に関する研究」

本研究では、今後情報化がさらに進む時代に必要な資質・能力である情報活用能力を育成していくための手だてとして「情報活用能力チェックリスト」を作成し、その活用法について検討した。情報活用能力の育成には「何を、どのように」といった具体的な学習活動をイメージしていく必要があると考え、小学校低学年から中学校までの発達段階に応じた「チェックリスト」を作成した。児童生徒の自己評価から育成すべき情報活用能力を把握し、各教科等の単元全体を見通して児童生徒の情報の扱い方に着目した学習活動を設定することが情報活用能力の育成につながることが分かった。

(2) 総合教育センターとの共同研究【旭町小学校】

コンピュータ教育利用共同研究校・教育情報化推進モデル校

テーマ「問いをつかもう じっくり考えよう 豊かにつなげよう

～みんなと一緒に学習すると楽しいね～

コンピュータ等ICTの効果的な利用について算数の授業を通して研究を進めた。研究1年目である本年度は、全教室に実物投影装置と、一人一台タブレットPCを活用できる環境を整備した。教員や児童が機器の操作に慣れ日常的な道具として活用していく中で、ICTはわかりやすい指示をするのに効果的であるとともに、協働的な学習活動に有効であることが見いだせた。

(3) 教育情報化推進モデル校との研究【田島中学校、西生田中学校】

デジタル教材を活用した指導手法の検討やICTを効果的に活用した協働型授業等新たな学習形態の推進についての研究を行った。デジタル教材を「どの教科で」、「どの単元で」、「どの段階で」、「どのように」活用するかを検証し、効果的な指導手法やICTを活用した協働型授業等新たな学習形態について方向性が見えてきた。

(4) 第44回全日本教育工学協議会全国大会（JAET川崎大会）授業公開校との授業研究

【旭町小学校、宮前小学校、川崎高等学校附属中学校、川崎高等学校、田島支援学校桜校】平成30年11月9日（金）10日（土）に開催される大会の授業公開校に対して、情報教育やICT活用を専門とする大学の研究者や教育ICT関連企業からの質的・物的な協力を得ながら、授業支援、研究支援を行った。

(5) 「5分でわかる情報教育Q&A 第11版」の作成

平成27年度より「情報教育Q&A」とした本冊子は、本年度も引き続き社会の変化や情報化の進展にあわせ内容を見直し、改訂を実施した。

第11版では、新学習指導要領を踏まえて内容を更新し「新学習指導要領における情報教育と教育の情報化」や「情報教育のカリキュラムの作成」などの内容を新たに追加して充実をはかり、より学校の先生方にとって役立つ冊子とした。また、学校から問い合わせの多かった「A-LOCKY.netのエラー対処方法」「学校・研究会ホームページ」等に関する内容、小学校で増加傾向にある「ネットトラブル発生時の対応のポイント」について新規に掲載した。さらに、巻末には、先生方が児童生徒の情報活用能力を把握し育成するための「チェックリスト2017」を掲載し、児童生徒の自己評価をもとに授業作りを進めるための参考資料とした。

2 授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研修の充実

指導力の向上や確かな学力の育成、校務の共有化・効率化を図るために、効果的なICT機器の活用研修を推進した。

(1) 夏季研修

文部科学省の「教員のICT活用指導力」の評価基準に対応した研修を行った。研修講座番号、研修講座名、実施回数（参加延べ人数／定員延べ人数）は次のとおりである。

003 授業力向上（ICT活用）	1回(34/40)	104 学校・研究会ホームページ更新	2回(24/72)
101 オフィス初級	2回(46/72)	105 映像制作入門	2回(27/72)
102 タブレットPC操作入門	2回(38/40)	109 小学校情報教育研究会との共催研修	2回(100/100)
103 小学校におけるプログラミング教育	1回(32/30)		

研修後の受講者のアンケートでは、授業に役に立つ研修であったとの評価がとて多かった。本年度もICT活用スキルの向上はもちろん、タブレットを活用した授業例の紹介や、模擬授業、実際の授業計画など、ICTを活用して授業力向上をめざす内容に力をいれた。

(2) 夜間利用研修・休日利用研修

ICT初級、管理職のための学校Webページ研修とデジタル動画編集、情報モラル教育の研修講座を企画・実施した。

501 デジタル動画	1回(4/36)	503 担当者のための学校ホームページ	1回(6/36)
502 ICT初級	1回(1/36)		

昨年度に引き続いてリクエスト研修にも力をいれ、夜間利用研修、休日利用研修は内容を精選した。

(3) リクエスト研修

ICT活用や情報モラル教育等、学校や教員の要請に応じて行う研修を企画・実施し、教職員のスキルアップを図った。

- ・ホームページ関連 17校（複数参加校あり）
- ・ICT活用 1校
- ・情報モラル教育 22校
- ・校務支援システム 1校

3 「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく事業推進

市の総合計画や教育プランを考慮し、昨年度策定した「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づきICT機器整備や研修の充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化等に取り組んだ。また、年3回実施している「情報化推進協議会」を中心にPDCAサイクルを循環させることにより、本計画の継続的な見直しを図っている。

4 市立学校 I C T 機器の計画的整備

国の「第2期 教育振興基本計画」や文部科学省の「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」における議論等を参考に、川崎市における中・長期的、総合的な「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」をもとにした整備を進めた。

(1) 橘高等学校、高津高等学校コンピュータ機器入替

平成23年度導入のコンピュータ機器を教科「情報」をはじめとする各教科等で利用するのに必要となる性能のコンピュータならびにソフトウェアに入れ替えた。また、教育の情報化にも対応するよう可動式コンピュータとしてタブレット型コンピュータ約40台とアクセスポイントも導入した。

(2) 校務用コンピュータ入替、学校栄養職員への新規整備開始

教員増に伴い校務用コンピュータ96台を新規に配置した。さらに、学校栄養職員数分を含めた校務用コンピュータ103台を追加配置した。また、校務支援システムの運用のため、昨年に引き続き各校に教員定数より一台多く校務用コンピュータを整備した。

(3) 川崎高等学校ファイルサーバ機器増設

平成26年度にサーバを含めコンピュータ等の機器を入れ替えている。平成29年度の入学生から普通科の生徒がBYODにより一人一台のタブレットを使用することになり、普通科の生徒全員がタブレットを使用できるようにファイルサーバを増強した。

(4) 実物投影装置機器更新

平成23年度に導入した教材投影装置等を入れ替え、普通学級数に応じた配当をして学習環境を整備した。

5 川崎市教育情報ネットワーク ^{ケインス ネット} (KEINS-NET) の活用促進

KEINS-NET、データベース、Webページの活用促進にむけて次のような業務を推進した。

(1) 教育情報データベースの充実

開所時から構築を進めてきた教育情報データベースについての件数は次のとおりである。23年度より、校務用コンピュータから本データベースを検索できるようにし、蓄積してきたデータベースの活用が進んだ。(平成30年3月末の件数)

- | | |
|---------------------|----------|
| ① 教育関係資料データベースの一次情報 | 18,794件 |
| ② 教育関係資料データベースの二次情報 | 112,388件 |
| ③ アクセス件数 | 2,963件 |

(2) 学習指導案データベースの充実と活用促進

平成17年12月より、教員が必要とする学習指導案やワークシート、資料を学校のコンピュータから検索して、引き出せるように教科等の指導主事と連携して登録数を増やしてきた。また、校務用コンピュータからの検索、取り出しが可能になったことにより指導案データベースの活用が促進された。平成29年3月末の件数は次のとおりである。

- | | |
|-------------------|--------|
| ① 登録指導案件数 | 4,143件 |
| ② 添付資料件数(登録指導案含む) | 5,252件 |
| ③ アクセス件数 | 4,002件 |

(3) 学校、研究(部)会Webページ新規・更新・充実への支援

すべての市立学校のWebページをインターネットに公開し定期的に更新することを目指してきた。現在のWebページ立ち上げ状況は次のとおりである。

- ① 学校Webページ(インターネット公開177校、本年度更新177校 ※川崎高等学校附属中学校を含む)
- ② 研究(部)会Webページ(インターネット公開20、イントラネット公開30、計50)
- ③ 学校評価に関する資料をWebページで公開している学校数103校

学校Webページの定期的な更新を図るために、夏季希望研修以外にもWebページ作成・更新のためのリクエスト研修を学校向け5回、研究会向け2回、開講した。また、担当者が変わりWebペ

ージを維持しにくくなった学校には、川崎市独自のテンプレートを紹介し更新しやすくなるように支援した。今年度は、新規に川崎市独自のページテンプレートを使用した、学校ホームページテンプレート利用の個別研修（水曜日午後）を開催し、17校が参加しテンプレートを利用した見やすいWebページへ移行し、より更新しやすい環境づくりを図った。さらに保護者・地域からの信頼を深めるために、学校評価や教育方針等のコンテンツを全市立学校が掲載することを進めていく。

(4) 総合教育センターWebページの更新・充実

センターWebページには、イントラネット版とインターネット版、およびサインズWebがある。それぞれのコンテンツやリンクが有効に使えるか確認しつつ、より使いやすくなるよう内容の整理をするとともにコンテンツの充実に努めた。また、本年度はインターネット版センターホームページを、誰でも見やすいウェブアクセシビリティの準拠を目指したりリニューアルし見栄え等を一新した。サインズWebについては、ページの構成を見直すとともに、教育委員会からの連絡をよりスムーズに伝えられるようにした。

(5) 川崎市図書館総合システムの有効活用

小学校、中学校・特別支援学校の図書担当者を対象とした研修を行った。図書館総合システムがより有効活用できるよう回線の不具合に対応した。また本年度は、図書ユーザIDに係るシステム改善を行った。

6 校務支援システム・学務システムの運用と^{サインズ ウェブ}SAINS-WEBの活用促進

本格運用4年目となった校務支援システムの円滑な運用を図った。

(1) 校務支援システム「年度更新作業」に関わる研修（計5回）

2月に5回（小学校対象3回、中学校対象2回）実施し、計94名が参加

(2) ヘルプデスクの継続設置

各学校からの校務支援システムの操作に関する問い合わせに対応するため、ヘルプデスク（電話相談窓口）を今年度も継続して設置した。（対応時間 平日9:00～18:30）

(3) 高等学校学務システム

商業高等学校定時制商業科の川崎総合科学高等学校定時制への移行に伴う生徒データの移動や帳票出力等のシステム改修、幸高等学校の校名変更に伴う帳票出力等のシステム改修を行った。

全日制定時制全9校で学籍管理、成績管理に運用している。通知表については各学校の特色を出しているが、その他の書類については統一した帳票の形式とし、全9校で統一した仕様にすることで操作手順も同じになり業務の効率化を図っている。

7 教職員の情報モラルの徹底と市立学校の情報セキュリティの向上

個人情報等の流失防止の観点から教職員の情報モラルの徹底に取り組んだ。市立学校に整備されたコンピュータやネットワークのセキュリティ向上に努めた。

(1) 情報流失防止に関する活動

① 「可搬媒体（USBメモリー等）の扱いへの周知について」を、4月・12月に発出し、個人情報や重要情報等の原則持ち出し禁止、業務用のUSBメモリの保管の徹底等について周知した。

② 初任者研修、10年経験者研修などの法定研修をはじめ、様々な研修や会議において個人情報保護の大切さと、個人情報の取扱いについて訴えてきた。また、全国で起きている個人情報流出事故を分析し、個人情報流出防止策の一環として注意喚起した。ゲーム機や携帯型音楽再生機を利用したインターネット接続、すれ違った人と自動的に通信する機能などについても研修を行った。

(2) コンピュータウイルス対策に関する活動

ウイルスを検知した学校数は概ね減少している。検知の多い月や、検知の傾向が同じ場合には、通知文を発行し、注意喚起を促した。ウイルス感染には、自宅で使用したUSB等の可搬媒体を使用したことで感染するものと、学習で利用するサイトの閲覧によるものが

多く見られた。検知された場合は、学校に状況を確認し対策方法を指導している。

今後も研修会や文書等で対策依頼や発生時の連絡方法等について徹底を図りたい。

- (3) ネットトラブルについての未然防止、啓発等のためリーフレットの作成・活用に協力。開催される川崎市立学校インターネット問題連絡協議会にて、学校、PTA、県警、有識者等と情報交換。

※「保護者向けインターネットガイド」（平成29年12月に小1～高3保護者・教職員へ配付）

- (4) 川崎市立学校インターネット問題相談窓口の相談件数及び内容

平成29年4月1日～平成30年3月31日現在

ネット関連相談 40件（LINEに関係する相談5件・Twitterに関係する相談22件・その他のSNSに関係する相談8件・ネット関係のその他の相談5件）

- (5) 「5分でわかる情報教育Q&A」（第11版）作成に関する活動

昨年度より「情報教育Q&A」と改名して発行し、項目を整理するとともに、内容についても「新学習指導要領」に関する新しい情報や「川崎市版情報活用能力チェックリスト2017」も加えた。また、参考資料についても情報モラル教育や学習活動に関する資料について最新のものとした。

- (6) 「川崎市立学校における情報モラル教育の視点」が「いじめ防止基本方針（平成30年3月改定）」に掲載された。川崎市立学校における情報モラル教育について、指導課等との情報交換を行い、情報モラル教育に対するさらなる他課との連携推進を行った。

- (7) 個人情報の扱いに関して、USBメモリの適切な運用の周知に努めたが、個人情報の適切な管理ができていない学校があり、情報紛失事故が起きてしまった。対応として、関係部署と協議を進め個人情報や重要情報等の原則持ち出し禁止、業務用のUSBメモリの保管の徹底等について、学校にとってより理解しやすい適切な運用の再通知を行った。

8 視聴覚センター事業の推進

市内各区の視聴覚ライブラリーと連携した視聴覚センター事業を推進した。

視聴覚センター機能として、市民団体や学校の教育及び学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業を一層推進し、35回を迎えた「わが町かわさき映像創作展」の充実・発展をめざした。

- (1) 視聴覚ライブラリーの運営及び視聴覚教材機材の整備、貸出

教育文化会館や各市民館の視聴覚ライブラリーと、総合教育センター内の視聴覚センターを週2回連絡便で結び、教材等の配送を行った。また、視聴覚機材は、各ライブラリーで管理し、市民団体等へ貸出を行った。

今後の課題はこれまでに貸出している機器類の補修である。

※平成29年度視聴覚教材の貸出状況（センター→ライブラリー）

教材	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
16mmフィルム 本数	4	0	5	14	3	0	1	1	24	0	0	0	52
ビデオ 本数	5	1	5	33	8	0	1	4	6	0	0	0	63
その他 本数	14	79	25	90	17	7	11	18	62	18	13	13	367
計 本数	23	80	35	137	28	7	13	23	92	18	13	13	482

- (2) 平和・人権教育等に関する視聴覚教材の選定・購入

平和教育映像教材等連絡調整会議を平成29年11月28日に開催を経て、平和教育・人権教育・環境教育等に関する視聴覚教材を選定し、14作品を購入した。

- (3) 第35回わが町かわさき映像創作展の開催

わが町かわさき映像創作展は35回目を迎えた。事前に案内等の広報活動を行い事業の円滑な推進を図った。また、表彰式及び上映会については平成30年2月24日（土）に実施した。

○応募期間 平成29年10月10日（火）～平成30年1月5日（金）

○応募総数 27点（一般応募作品9点・小中学校各研究会推薦作品計13点）

○審査日 平成30年1月16日（火）

- 審査員 7名
- 表彰
 ・グランプリ 1点(賞状・トロフィー) ・金賞 1点(賞状・楯)
 ・銀賞 2点(賞状・楯) ・優秀賞 4点(賞状・楯)
 ・奨励賞 3点(賞状・メダル)
- 表彰式 平成30年2月24日(土)
- 入賞作品
- グランプリ
 「レコード発祥の地、川崎」 幸高等学校 放送委員会
- 金賞
 「青春謳歌～高津高校学校紹介ビデオ～」 高津高等学校視聴覚委員会
- 銀賞
 「しりとりアニメ 2017」 菅生中学校 美術部
 「行け！大島の町！～すごろくの旅～」 大島小学校 6年
- 優秀賞
 「増える宮前区の人口」 野川中学校 映像制作部
 「もったいないペンシル」 下小田中小学校 放送委員会
 月曜日メンバー
 「ありがとう ジャンボすべり台」 下小田中小学校 放送委員会
 火曜日メンバー
 「先生をさがしにレッツゴー！」 下小田中小学校 放送委員会
 金曜日メンバー
- 奨励賞
 「わたしたちは劇団員」 佐藤 昌孝
 「ぶらり川崎大師の旅」 川崎高等学校附属中学校 放送部
 「いじめ防止～よりよい平間小学校をめざして～」 平間小学校 計画委員会
 「ブレーメンへ行こう！～ぼくらのまちの商店がい～」 住吉小学校 3年2組

(4) 16mm 映写機操作技術講習会の開催

16mm 映写機操作技術認定講習会を市民館で、下記の日程で開催した。映画会開催準備の位置づけとしての講習会である。

平成29年7月2日(日) 高津市民館 5名

(5) 映像教材の開発と提供

昨年度に引続き、学校で活用してもらうための映像教材を委託開発した。今後も教材の充実を図っていく。

(今年度開発した映像教材)

- ① かわさきマイスター
- ② 「川崎市の文化財」

9 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の開催・運営

業務の円滑な運営のために学校や保守業者等との各種会議・委員会において、ケインズネットや学校整備コンピュータの有効活用、校務支援システム、情報セキュリティ、視聴覚教材・機器貸出業務の運用等について連絡・調整を行った。

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| (1) 情報化推進協議会(校長会・学校) | (7) 教育文化会館・市民館視聴覚担当者会 |
| (2) 情報教育学校担当者会(全学校) | (8) 高等学校学務システム担当者会 |
| (3) 情報収集活用委員会(研究(部)会) | (9) 校務支援システム定例会 |
| (4) 保守定例会(コンピュータ機器保守業者) | (10) 平和教育映像教材等連絡調整会議 |
| (5) ネットワーク定例会(ネットワーク保守業者) | (11) わが町かわさき映像創作展連絡調整会議 |
| (6) 情報化推進担当者会議(センター各室代表) | (12) 川崎市立学校インターネット問題連絡協議会 |

5 特別支援教育センター事業

「かわさき教育プラン」には、共生社会の形成をめざし、一人一人の教育的ニーズに適切に対応していく支援教育の推進について記載されている。特別支援教育センターでは、「第2期川崎市特別支援教育推進計画」に基づき、各事業を通して川崎市の特別支援教育の振興を図っている。平成29年度の事業概要は次のとおりである。

1 「第2期川崎市特別支援教育推進計画」の計画的実施

(1) 多様な学びの場における支援の充実

- ・次の会議等において内容や編成を工夫し、合理的な配慮等の行政説明や情報交換、ミニ研修等を行った。

特別支援学級担当者会（4回）

特別支援学校担当者会（3回）

特別支援学校地域支援担当者会（3回）

通級指導教室センター的機能担当者会（7回）

特別支援学校センター的機能担当者会（6回）

特別支援教育コーディネーター連絡会議の開催（4回） 等

(2) 個別の支援計画の作成と活用

- ・次の会議等において、一人一人のニーズに応じた連携しやすい個別の指導計画の活用に向けて、周知・活用を進めた。

特別支援教育事務説明会（1回）

特別支援教育コーディネーター連絡会議（4回）

センター教育相談の学校コンサルテーション

センター就学相談 等

(3) 障害者差別解消法施行後の取組

- ・合理的配慮について、保護者・本人からの表明から具体的な実施までの事例収集や発信を行った。基礎的環境整備として、ユニバーサルデザインの視点を意識した授業作りを進めた。

特別支援教育コーディネーター連絡会議の開催（4回）

特別支援教育ステップアップ研修

特設研修

リクエスト研修 等

(4) 特別支援教育問題研究会議における諸課題の研究協議（年4回）

- ・特別支援教育に関わる諸課題について、報告や意見交換を行い、今後の特別支援教育の推進に向けて協議を行った。

一貫した相談支援体制のあり方

次期学習指導要領

通級指導教室のあり方

医療的ケア支援事業に関わる請願

中学校校内支援体制構築に向けた非常勤講師配置 等

2 特別な教育的ニーズのある子どもの相談や支援の充実

(1) 教育相談の実施

① 来所相談の概要

- ・来所相談件数と終結件数（表1）

新規相談件数 67 件増で過去最高。件数増加により、申込みから初回相談まで 2～3 か月程度かかる。主訴の解消や軽減により相談の終結に至った件数は、一昨年度とほぼ同じ 1,083 件である。

	件数	終結件数
継続	776	484
新規	1,317	599
計	2,093	1,083

- ・主訴別新規来所相談件数（表2）

28年度に比べて、校種では幼児・小学生が増加し、中学生が減少している。主訴では「知能・学業」「性格・行動」「進路・適性」「身体・神経」のいずれも増加している。「進路・適性」に関わる相談が全体の約70%である。

	幼児	小学生	中学生	高校生	その他	合計
知能・学業	0	201	41	1	5	248
性格・行動	2	144	12	2	3	163
進路・適性	634	195	33	1	22	885
身体・神経	0	6	2	0	0	8
他	0	8	3	0	2	13
合計	636	554	91	4	32	1,317

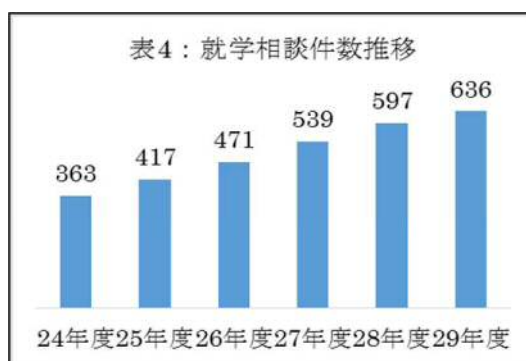
- ・障害別新規来所相談（表3）

自閉、知的障害、ADHDの順に多く、合計1,111件で約84%である。

障害種別	件数
知的障害	356
視覚障害	3
聴覚障害	15
言語障害	11
病虚弱	19
肢体不自由	20
情緒障害	42
重複障害	14
自閉	582
学習障害	25
ADHD	173
その他	57
合計	1,317

- ・就学相談件数の推移（表4）

初就学に関わる就学相談が増加し、今後も増加が予想される。発達障害等の認識が広まり、就学や進学に際し、子どもの特性に応じた教育の場を考える保護者が増えてきたと考えられる。



- ・相談担当者全員による総面接回数

28年度 8,011 回と比較して 29年度 8,266 回と増加した。

② 電話相談

- ・特別支援教育に関する電話相談教育相談センターの電話相談の項を参照。

(2) 就学相談の実施

① 就学説明会（初就学）の実施

- ・事前に南部・中央・西部・北部各地域療育センター、指導課等と連絡会議で連携した。

- ・4か所の療育センター、一般の保護者向けに南部・北部、計6回、就学説明会を実施した。

- ・冬には年中児の保護者を対象にした説明会を各療育センター主催で実施した。

② 総合教育センター相談室における就学相談

- ・就学説明会后、相談室（溝口相談室、塚越相談室）で個別の就学相談を実施した。

担当指導主事と心理臨床相談員が、それぞれ保護者との相談と子どもの行動観察を担当し、初回相談から就学に向けての合意形成まで、必要に応じて学校、関係機関等と連携しながら相談を継

続した。

- ・合意形成が難しいケースが増加し、入学直前まで相談を継続するケースも散見された。

③川崎市教育支援会議の運営

- ・年間3回の教育支援会議、7回の教育支援会議専門部会を開催した。
- ・初就学入学（特別支援学級）審議数 28年度264件度→29年度274件。
- ・既就学進学（特別支援学級）報告数 28年度213人→29年度240人。

	特別支援学校小学部			特別支援学校中学部		
	県立	市立	合計	県立	市立	合計
知的部門	14名	13名	27名	14名	24名	38名
肢体部門	7名	7名	14名	13名	3名	16名
聴覚部門		3名	3名		1名	1名

小学校からの報告書類をもとに教育委員会として必要な精査、判断を行い、学校に通知した。

④中学校・特別支援学校進路相談連絡会

- ・特別支援学校高等部(知的障害教育部門)の入学者選抜について、県教育委員会と連携を図りながら、本市においても中学校特別支援学校進路連絡会と連携し、事前の進路指導や情報共有に努めた。

⑤通級指導教室対象児生徒入級審査会の運営

- ・通級指導教室入級審査会を開催し（11回）、審議件数671件であった。
- ・30年3月現在、通級指導教室の在籍者数は以下の通りである。

小学校言語通級指導教室 564名

小学校情緒関連通級指導教室 574名

中学校情緒関連通級指導教室 227名

難聴通級指導教室（小21・中13）34名

(3) 学校コンサルテーションの充実

- ・来所した児童生徒の相談に関わって、保護者の了解が得られたケースについては、学校コンサルテーションを行った。子どもへの理解を深め、より適切な支援・指導を行うために、特別支援教育コーディネーター、担任、養護教諭等と情報交換を行い、学校が個別の指導計画を作成・活用するための助言に努めた。年間件数は80件である。

(4) ABCけんさ(Assessment of Basic Skills for Challenged Individuals 職業能力適性評価)

- ・当検査は、学習課題の設定や進路指導に役立てることをねらいとして、平成9年度から実施している。当初は、特別支援学校高等部1年生を対象に心理検査を、2年生を対象に作業能力検査を実施していたが、平成24年度から2年生の作業能力検査のみを実施している。作業能力検査は当センターの諸施設を使って行っている。
- ・田島支援学校27名、中央支援学校20名、計47名に実施した。

3 学校の特別支援教育に関する支援の充実

(1) 小・中・高等学校における特別支援教育の推進

①今年度の取組

- ・児童生徒を支援する機関の情報共有、進学時における情報の引継の充実を目指して、個別の指導計画の活用を重点に取組を進めた。

②小学校

- ・29年度113校全校に児童支援コーディネーターを配置した。

- ・教育相談総数 28 年度 5870 回→29 年度 5563 回。やや減少した。家庭の悩み、インターネット・SNS 等主訴が多様化している。
- ・校内委員会 28 年度 1258 回→29 年度 1381 回。支援会議（対象児童に関係する 2 名以上の教職員で検討）28 年度 8998 回→29 年度 8992 回。基礎的環境整備や合理的配慮についての検討が増加した。市全体の「働き方、仕事の進め方改革」の中、記録方法などの工夫がされている。
- ・個別の指導計画 28 年度 2747 人→29 年度 3779 人作成。うち本人の参画 28 年度 601 人（21.9%）→29 年度 807 人（21.4%）。

③中学校

- ・29 年度 11 校に非常勤講師を配置し、中学校校内支援体制構築推進校とした。
- ・教育相談総数 28 年度 600 回→29 年度 397 回。うち本人との相談 28 年度 349 回（58%）→29 年度 297 回（75%）。主訴の多様化は小学校と同様である。
- ・校内委員会 28 年度 484 回→29 年度 392 回。支援会議（対象生徒に関係する 2 名以上の教職員で検討）28 年度 509 回→29 年度 544 回。市全体の「働き方、仕事の進め方改革」の中、記録方法などの工夫がされている。支援の手立て・内容に関する検討が増加している。その評価・見直しについての検討が今後の課題である。
- ・個別の指導計画 28 年度 182 人→29 年度 350 人作成。うち本人の参画 28 年度 72 人（39.6%）→29 年度 172 人（49.1%）。本人の参画が増加した。

④高等学校

- ・市立商業高等学校が市立幸高等学校へ、市立商業高等学校定時制が市立総合科学高等学校定時制へ再編整備された。
- ・教育相談 28 年度 162 回→29 年度 45 回。本人との相談 28 年度 118 回（73%）→29 年度 29 回（64%）。本人との相談が多く、家庭の悩み、性に関する悩み等主訴が多様化している。
- ・校内委員会 28 年度 53 回→29 年度 40 回。支援会議（対象生徒に関係する 2 名以上の教職員で検討）28 年度 106 回→29 年度 69 回。支援の手立て・内容に関する検討が増加している。その評価・見直しについての検討が今後の課題である。
- ・個別の指導計画の作成 28 年度 19 人→29 年度 12 人。本人の参画 28 年度 4 人（21%）→29 年度 7 人（58%）。小中学校と比べて本人の参画の割合が高い。
- ・基礎的環境整備や合理的配慮の観点から、高等学校での支援について検討・取組が必要である。

(2)支援人材の活用

- ・特別支援教育体制充実事業の一環として、支援人材の活用を進めた。特別支援教育体制充実事業は、川崎市立の小・中学校の通常の学級及び高等学校に在籍する LD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒に対する学校としての支援体制整備を図ることが目的である。
- ・巡回相談員：臨床心理士等の心理専門家を、中学校の希望校 46 校、小学校の希望校 34 校に派遣した。
- ・巡回指導員：特別支援教育に熟達した退職教員 2 名を、小学校 113 校全校へ計画派遣した。また、小学校 39 校に要請派遣した。
- ・高等学校支援員：要請のあった高等学校へ 43 回派遣した。
- ・特別支援学校地域支援部：A 手帳、1 種 1 級の身体障害者手帳、難聴の児童生徒が在籍する延べ 179 校の小中学校へ計画派遣した。要請派遣も実施した。
- ・通級指導教室（情緒）センター的機能：小中学校に 364 回派遣した。

- ・ 専門家活用：小学校で 1 回実施した。

(3) 特別支援教育サポート事業

- ・ 特別支援教育サポート事業の推進（NPO 教育活動総合サポートセンターに委託）
4 回のサポーター研修を実施した。小・中・高等学校及び特別支援学校に延べ 21,660 回配置した。

4 特別支援教育に関わる研修の充実

(1) 必修研修

- ・ 必修研修として以下の研修を実施した。特別支援学級等新担任者研修、通級指導教室新任者研修の参加者が大幅に増加している。

特別支援教育コーディネーター養成研修（7 回）延べ 402 人

特別支援学級等新担任者研修（8 回）延べ 1009 人

特別支援学級等新担任者 2 年目研修（3 回）延べ 200 人

通級指導教室新任者研修（6 回）延べ 119 人

(2) 希望研修

- ・ 希望研修として以下の研修を実施し、参加者数は以下のとおりであった。

特別支援教育ステップアップ研修（4 回）延べ 95 人

通級指導教室専門研修（2 回）延べ 223 人

難聴・弱視教育研修（4 回）延べ 44 人

重複障害教育研修（5 回）延べ 91 人

- ・ 特設研修として「学校の中での合理的配慮」研修を企画実施し、76 人の参加があった。

(3) リクエスト研修

- ・ 特別支援教育に関わる校内研修に指導主事を講師として派遣するリクエスト研修は、「ユニバーサルデザインの授業作り」「合理的配慮」というテーマでの依頼が多かった。
- ・ 28 年度 27 校→29 年度 18 校から依頼。中学校からの依頼が増えており、「わかりやすい授業づくり」という視点を持って授業改善をする意識が高まってきていると思われる。

5 特別支援教育推進に関わる研究の実施

(1) 長期研究員と研究員による研究

- ・ 29 年度の長期研究員と研究員による研究では、「自立活動と各教科等との関連を意識した授業づくり～自立と社会参加に向けた特別支援学級での児童生徒のかかわりを通して～」という研究テーマで研究を行った。
- ・ 自立活動と各教科等との関連を意識した授業を行うことで、各教科等の目標の達成を目指すとともに、自立活動のねらいに沿った「人とかかわる力」が集団の中で育まれていくことを報告した。当日は 150 名ほどの参加者があった。

(2) 指導主事研究

- ・ 第 2 期川崎市特別支援教育推進計画の実施に合わせ、各学校への調査等「川崎市特別支援教育体制充実事業アンケート」を行い、校内支援体制や児童生徒に対する支援の効果などの検証を行い、事業の目標や各施策等の改善につなげた。

6 教育相談センター事業

教育相談センターでは、来所面接及び電話による教育相談、教職員の教育相談に関する研究・研修、不登校児童生徒への支援として市内6カ所のゆうゆう広場（川崎市適応指導教室）の運営及び不登校家庭訪問相談事業を行った。そのほか、スクールカウンセラー配置事業、学校巡回カウンセラー派遣事業による相談活動を行った。また、不登校対策連携会議、不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会を開催した。平成29年度の各事業の状況は次のとおりである。

1 教育相談事業の実施状況

(1) 来所面接相談の実施状況

① 来所面接相談件数

表1は平成29年度の来所面接相談（教職員の相談は除く）の状況である。教育相談件数381件のうち、232件が平成30年度に継続されることになった。

[表1-1 平成29年度 来所面接相談件数と終結件数]

	相談件数	終結件数	平成30年度への継続件数
継続	232	106	126
新規	149	43	106
合計	381	149	232

[表1-2 表1-1より取り出した不登校・いじめ絡みに関する来所面接相談件数と終結件数（再掲）]

		相談件数	終結件数	平成30年度への継続件数
不登校	継続	168	75	93
	新規	99	24	75
いじめ絡み	継続	9	7	2
	新規	1	1	0

② 来所面接相談総回数

表2は月別、対象別の来所面接相談総回数である。新規に申し込みがあった来所面接相談については2～3週間を目安に担当者から連絡し、早期対応に努めている。また、ゆうゆう広場については、その特徴を理解した上で通級してもらうために、不登校児童生徒や保護者を対象に広場担当指導主事が事前相談を、カウンセラーが通級相談（通級時の初回相談）・継続相談を実施している。

[表2 月別、対象別 来所面接相談総回数]

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
来所 面接 相談	教育 相談 室	親	171	222	250	227	191	249	279	276	295	232	263	250	2905
		子	84	122	132	132	144	157	171	168	184	144	156	148	1742
	ゆう ゆう 広場	事前相談	13	20	19	12	7	28	16	22	13	11	10	8	179
		通級相談	8	16	11	13	1	8	17	12	13	5	7	9	120
		継続相談	22	47	40	51	14	67	47	48	66	62	67	55	586
	合 計			298	427	452	435	357	509	530	526	571	454	503	470

③ 学校コンサルテーション

学校コンサルテーションとは、センターの職員と学校の教職員が、来所している子どもに対してよりよい支援ができるように話し合うことである。

[表3 月別回数]

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
学校コンサルテーション	2	3	7	2	0	5	5	7	6	4	5	4	50

④ 新規来所面接相談の相談内容

[表4 新規来所面接相談の相談内容の内訳]

	小学生	中学生	高校生	その他	合計	相談件数に占める割合
知能・学業	2	2	1	0	5	3.3%
性格・行動	77	44	8	1	130	86.7%
進路・適性	0	1	0	0	1	0.7%
身体・神経	7	1	0	0	8	5.3%
その他	4	2	0	0	6	4.0%
合計	90	50	9	1	150	
不登校(再掲)	53	39	7	0	99	66.0%
いじめ絡み(再掲)	0	1	0	0	1	0.7%

(2) 電話による教育相談の実施状況

電話相談は気軽に相談できる手段としてだけでなく、電話相談から来所相談へとつなげる役割も果たしている。今年度も保護者からの相談が多くあった。

① 電話相談件数及びその内容(午前9時～午後6時)

[表5 電話相談 相談件数及びその内容と内訳]

	就学前		小学生		中学生		高校生		その他	合計			合計
	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人		保護者	本人	他	
知能学業	1	0	37	0	16	0	3	1	3	57	1	3	61
不登校	0	0	20	0	16	3	9	1	4	45	4	4	53
いじめ	0	0	4	1	3	2	0	0	0	7	3	0	10
友人関係	2	0	13	1	5	2	0	1	2	20	4	2	26
性格行動	1	0	28	2	11	2	6	8	14	46	12	14	72
進路適正	10	0	15	0	8	0	1	1	5	34	1	5	40
身体神経	0	0	10	0	1	2	0	1	0	11	3	0	14
教育一般	3	0	100	1	60	4	38	17	66	201	22	66	289
その他	0	0	3	1	11	1	4	1	25	18	3	25	46
合計	17	0	230	6	131	16	61	31	119	439	53	119	611

② 24時間子供SOS電話相談の件数

いじめ問題等、心配なこと、困っていることで悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう、夜間を含めた24時間相談できる体制で取り組んだ。

[表6 24時間子供SOS電話相談 相談件数]

	受付時間	相談者					計
		小学生	中学生	高校生	保護者	その他	
相談	9時～18時	32	14	19	78	96	239
件数	18時～9時	11	5	3	13	3	35
計		43	19	22	91	99	274
いじめ絡み(再掲)		5	3	1	15	0	24

2 研究・研修の状況

(1) 研究

- ① 指導主事と研究員による学校教育相談研究
「魅力ある学校づくりに向けたミドルリーダーとしての働きかけ
—教育相談的な視点を生かした組織力・チーム力の向上を目指して—」
- ② カウンセラー研究員による研究
「教育相談の在り方を探る—あらゆる教育活動の実践の中で生かす教育相談のために—」

(2) 研修

- ① 教育相談Ⅰ「キレる子の理解と対応」(305研修) 2回実施 延べ64名参加
- ② 教育相談Ⅱ「保護者とパートナーになるために」(306研修) 3回実施 延べ50名参加
- ③ 教育相談Ⅲ「事例検討会」(307研修) 4回実施 延べ38名参加
- ④ 特設研修「いじめをうまない学級・学校づくり」(004研修) 2回実施 延べ46名参加
- ⑤ リクエスト研修(600研修) 40回実施 延べ1632名参加

(3) その他

- ① 教育相談宿泊研修「子どもとのあたたかなかかわりを求めて」
- ② 新規採用教員研修での教育相談研修「子どもとのかかわりで大切にしたいこと」

3 「不登校」家庭訪問相談事業

家に引きこもりがち不登校児童生徒の保護者の要請を受けて、家庭に出向き相談活動を行っている。
平成29年度は2名の家庭訪問相談員で実施した

[表7-1 平成29年度 家庭訪問相談状況]

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問回数	62	175	30	267
訪問以外回数	25	24	1	50
合計	87	199	31	317

[表7-2 平成29年度 実施後の状況]

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問件数	9	22	3	34
学校復帰者数	2	8	3	13
好ましい変化	2	5	0	7

※ 復帰とは、学校へ週1回程度登校した状態をさす。

4 ゆうゆう広場の活動状況

川崎市適応指導教室は6つの広場が設置されている。不登校の児童生徒が市内のどこからも通いやすい環境を整えられている。各ゆうゆう広場には教育相談員が4名ずつ配置され活動にあたった。平成29年度は13名のメンタルフレンドが、通級している子どもの活動の援助を週1回の割合で行った。

(1) 通級状況

[表8-1 平成29年度 学年別、男女別 通級者数]

	学年別							学年別				合計
	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計	中1	中2	中3	小計	
男子				6	7	4	17	29	41	33	103	120
女子				1	3	9	13	21	29	44	94	107
合計				7	10	13	30	50	70	77	197	227

[表8-2 平成29年度 行政区別、男女別 通級者数]

	みゆき			さいわい			なかはら			たかつ			たま			あさお			合計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
川崎	2	8	10	5	2	7													17
幸	3	2	5	10	5	15													20
中原	1		1	10	3	13	12	7	19	2		2							35
高津							3	9	12	12	18	30							42
宮前							2	2	4	15	8	23	5	2	7	2	2	4	38
多摩							1		1	1	1	2	15	7	22	5	3	8	33
麻生																14	27	41	41
合計	6	10	16	25	10	35	18	18	36	30	27	57	20	9	29	21	32	53	226

たま女子1名は市外在住

[表8-3 平成29年度 復帰者数]

小学生	中学生	合計
15	55	70

※ 復帰とは、学校へ週1回以上登校した状態をさす。

[表8-4 中学校3年生の進路状況]

公立				私立 (サポート校を含む)			専門学校	就職	フリースクール	家事手伝い	未定	合計
全日制	定時制	通信制	福祉支援	全日制	定時制	通信制						
5	18	1	2	14	0	36	0	1	0	0	0	77

(2) 体験活動

ゆうゆう広場全体の取組としてサマーキャンプ、親子ふれあい活動、そのほか広場ごとに講師を招いた各種の体験活動が行われた。

[表8-5 平成29年度 参加者数]

サマーキャンプ（1泊2日）	31
---------------	----

[表8-6 平成29年度 参加者数]

春の親子ふれあい活動（5月）	51
秋の親子ふれあい活動（10月）	74

5 スクールカウンセラー配置事業

市内52校の中学校に継続配置しているスクールカウンセラーは、生徒指導担当や養護教諭、特別支援コーディネーターをはじめとする教職員との連携を深めながら相談活動を行った。

[表9 平成29年度 スクールカウンセラーによる相談内容別延べ人数]

不登校	いじめ	友人	家族	性格	学習進路	非行	学校生活	発達	身体健康	その他	合計
9072	123	1038	1398	964	828	117	3792	1564	1128	279	20303

・スクールカウンセラー連絡協議会・研修会開催日

5月19日（金） 7月6日（木） 11月21日（火） 2月14日（水） 計4回

6 学校巡回カウンセラー派遣事業

学校巡回カウンセラー7名を教育相談センターへ配置し、市立小学校・特別支援学校・高等学校への派遣を行った。また、市立学校における事件事故に関わる緊急支援としての派遣を行った。相談件数は増加しており児童生徒及び保護者、学校に対する支援の充実につながっている。

[表10 平成29年度 学校巡回カウンセラーによる年間相談件数]（緊急支援を含む）

小学校・特別支援学校	中学校	高等学校	計
127	2	139	268

[表11 平成29年度 学校巡回カウンセラーによる年間相談延べ人数]

	保護者	児童生徒	教員	計
小学校	349	29	356	734
中学校	2	1	1	4
特別支援学校	4	6	9	19
高等学校	90	648	496	1234
計	445	684	862	1991

7 不登校対策連携会議

不登校対策にかかわる施設や関係機関の職員30名が集まり、年2回の不登校対策連携会議を開催し、連携強化を図った。

8 不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会及び進路情報説明会

平成29年9月17日（日）高津市民館において、県教育委員会・フリースクール等と連携して「不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会」を実施した。

保護者や児童生徒など243名が来場し、167件の個別相談が行われた。

7 広報及び刊行物等

1 川崎市総合教育センター所報

[発行] 平成29年6月、平成30年1月

[発行部数] 6,600部（A4版）

[主な記事] 第1号「【巻頭言】互いの強みを「オール川崎」で」

「カリキュラムセンター 事業・業務」

「【特集】新しく始まる教科について」

「特別支援教育センター 事業・業務」

「教育相談センター 事業・業務」

「情報・視聴覚センター 事業・業務」

「平成29年度研究推進校一覧」

「センター逆引き案内」

第2号「【巻頭言】一人一人の違いが豊かに響き合う

～共に生きる社会を目指して～」

「カリキュラムセンター 全国学力・学習状況調査の結果から
学校全体の取組を考える」

「情報・視聴覚センター 教育の情報化推進事業」

「特別支援教育センター 児童支援コーディネーターの1年間
について紹介します」

「教育相談センター ゆうゆう広場（川崎市適応指導教室）
不登校家庭訪問相談」

「社会的な視野を広げる企業派遣研修」

2 総合教育センター要覧 平成29年度

[発行] 平成29年7月

[発行部数] 700部（A4版）

[主な内容] 設立趣旨、沿革、特徴、組織・機構、事業内容

3 その他の刊行物

No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
1	事業報告書	7月	A4	46	600
2	ともに生きる ～多文化共生の社会をめざして～	3月	A4	53	400
3	はたらくひとびと（職業理解資料）	3月	A4	16	17,000
4	はたらくひとびと活用事例集	3月	A4	24	2,000

No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
5	みんな輝いているかい 指導資料	9月	A 4	24	700
6	わたしもあなたも輝いて 指導資料	9月	A 4	24	500
7	かがやき 小1 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	8	16,000
8	みんな輝いているかい 小5 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	16 別冊4	16,000
9	わたしもあなたも輝いて 中1 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	16 別冊4	12,000
10	教育課題研究 X VIII	3月	A 4	24	6,900
11	小学校「学ぶ意欲を育て、『生きる力』を 伸ばす学習指導と評価の工夫改善	3月	A 4	50	冊子9,000 CD4,200
12	中学校「学ぶ意欲を育て、『生きる力』を 伸ばす学習指導と評価の工夫改善	3月	A 4	36	9,370
13	小・中学校「自主・自立」「共生・協働」 を目指した教育課程編成のための資料 I 総則	3月	A 4	56	6,300
14	みんなで学ぼう みんなで語ろう (川崎市立高校定時制案内)	10月	A 4	8	2,600
15	各教科等の指導において 一層の創意工夫を図るための資料	7月	A 4	82	900
16	川崎市立高等学校教育実践の記録	12月	A 4	96	656
17	夢を育てよう	5月	A 4	4	12,000
18	研究紀要 第28号	4月	A 4	195	450
19	研修案内	4月	A 4	76	500
20	研修一覧	4月	B 2	1	300
21	副読本かわさき2018	3月	A 4	190	14,100
22	海外帰国・外国人児童生徒指導の手引き Q & A	4月	A 4	34	250
23	初任者研修の手引き	4月	A 4	60	600
24	はじめて教員になった人のために	4月	A 4	88	900
25	初任者研修 研修ノート	4月	A 4	44	950

No	種 別	発行月	規格	ページ数	部 数
26	初任者研修 宿泊研修のしおり	7月	A 4	42	590
27	10年経験者研修 研修の手引き	4月	A 4	26	500
28	10年経験者研修 研修ノート	4月	A 4	35	500
29	川崎市立小学校学習状況調査報告書	9月	A 4	105	430
30	川崎市立中学校学習状況調査報告書	2月	A 4	292	200
31	平成29年度中学校数学初任者研修報告書	2月	A 4	29	100
32	小学校保健体育学習指導の手引き	3月	A 4	200	300
33	新学習指導要領に基づく授業改善の手立て	3月	A 4	40	6,000
34	習熟の程度に応じたきめ細やかな指導 ～実践編～	3月	A 4	45	4,500
35	教育相談宿泊研修実践記録集	3月	A 4	45	300
36	スクールカウンセラー配置事業報告書	5月	A 4	102	135
37	川崎市適応指導教室 ゆうゆう広場の活動報告	4月	A 4	20	300
38	特別支援学校担任のためのハンドブック	3月	A 4	44	200
39	川崎市特別支援教育体制充実事業 事業報告	3月	A 4	35	300
40	5分でわかる情報教育Q & A	3月	A 4	82	1,500
41	川崎市立学校における教育の情報化推進 計画	3月	A 4	73	800

4 資料の収集・整備

収集	研究・研修用教育図書
	市内各学校の要覧、案内及び校内研究報告書
	市内小・中・高校の各研究会発行の紀要等
整備	市内小・中・高校の教科書

平成29年度 事業報告書

平成30年9月

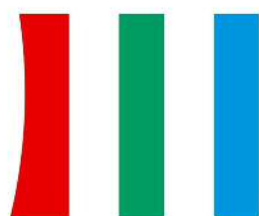
編集・発行 川崎市総合教育センター

所在地 川崎市高津区溝口6丁目9番3号

TEL 044-844-3600

FAX 044-844-3604

E-Mail KE130201@to.keins.city.kawasaki.jp



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市